

山形県人口ビジョン (令和7年改訂版) (案)

令和7年 月
山 形 県

目 次

I はじめに	2
II 人口の現状	3
1 人口の動向	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 自然動態の状況	5
(3) 社会動態の状況	12
2 今後予測される人口の動向	20
(1) 人口の将来推計	20
(2) 地域別の人口推計	20
3 人口減少が本県の将来に与える影響について	22
(1) 地域経済への影響	22
(2) 地域医療、福祉・介護への影響	22
(3) 教育への影響	23
(4) 地域コミュニティへの影響	23
(5) 地域公共交通への影響	24
(6) 行財政等への影響	25
III 人口の将来展望	28
1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等	28
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望	28
(2) 県内高校生、大学生の意識	30
(3) 移住の状況及び地方移住の希望	34
(4) 県内企業の外国人材の受入希望の状況	36
2 本県の目指すべき県づくりの方向性	37
(1) 人口減少の抑制	37
(2) 人口減少への対応	38
3 人口の将来展望	41
(1) 本県の人口の将来展望	41
(2) 推計パターンと推計結果	43
(3) 2070年の人口構造	44

I はじめに

本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、都道府県版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたって、山形県の人口の現状を分析することで、市町村や県民の皆様と認識を共有するとともに、今後目指すべき県づくりの方向性と人口の将来展望を提示するため、改訂するものです。

人口減少は、労働力不足や生産・消費活動の低下をはじめ、医療・福祉・介護や教育、文化など幅広い分野に影響し、地域活力の低下をもたらします。こうしたことから、2020年（令和2年）3月に策定した「第4次山形県総合発展計画」においては、少子高齢化を伴う人口減少を最大の課題と位置付け、これを乗り越えるために、人口減少の抑制と対応の両面から様々な取組みを展開してきました。

しかしながら、本県の人口減少は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が減少要因の約8割を占める構造的なものとなっており、老年人口（65歳以上）の割合が多い本県の人口構造を踏まえれば、人口減少は当面続くこととなります。そのため、人口減少のスピードをできる限り抑制することと併せて、人口減少にしっかりと対応し、人口減少下であっても、持続的に発展する山形県を創造していくという視点がますます重要になります。

こうした中、政府においては、人口減少の抑制や東京一極集中の是正を目指す地方創生を最重要課題に位置付け、2024年（令和6年）10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、地方創生を巡るこれまでの成果と反省を生かしながら、地方創生2.0として再起動する方針を示しており、関連施策の強化が期待されています。

人口減少は、個人の価値観や経済的要因など様々な要因が重なった構造的な問題であり、一朝一夕に解決できる問題ではありません。今後も人口減少対策に粘り強く取り組み、「第4次山形県総合発展計画」の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現につなげていくことが重要となります。

II 人口の現状

1 人口の動向

(1) 総人口の推移

本県の総人口のピークは1950年（昭和25年）の約136万人であった。1950年代後半から1970年代前半まで人口減少傾向が続き、1970年代半ばから増加傾向に転じたものの、その後、1990年代に入り再び減少に転じ、その傾向が続いている。

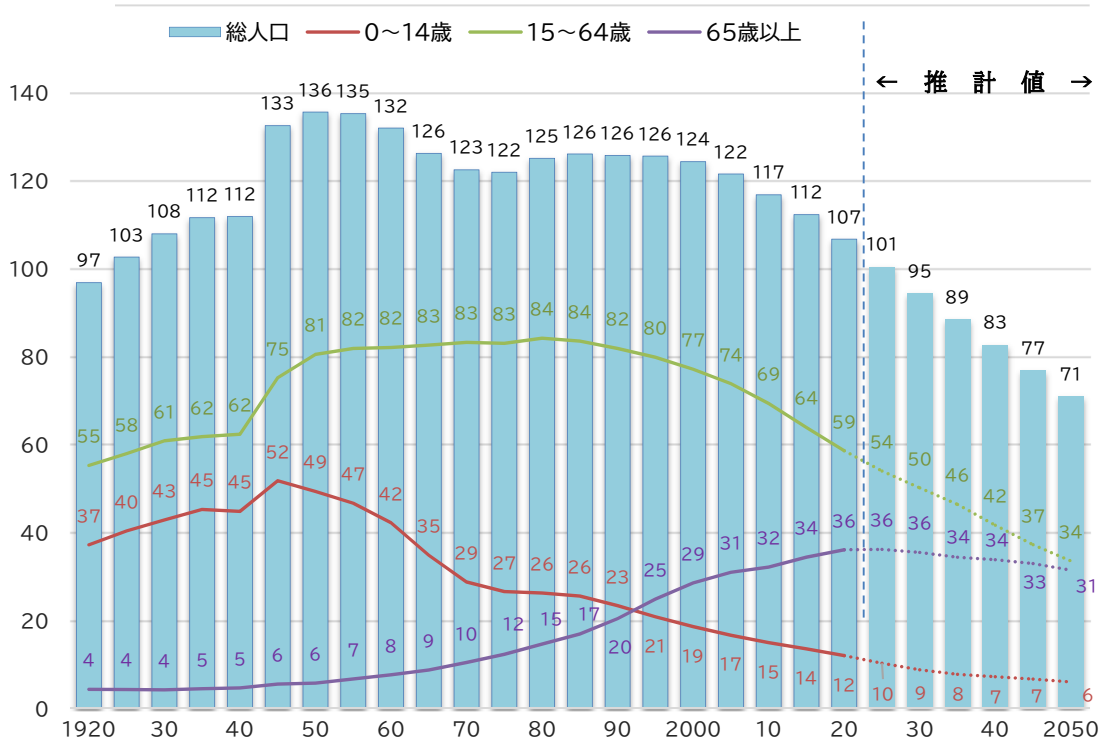
本県の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1940年代から減少し、生産年齢人口（15～64歳）も1980年代から減少に転じている。老年人口（65歳以上）は、平均寿命の伸長、団塊の世代の高齢化などから一貫して増加を続けており、1990年代には年少人口（0～14歳）を上回った。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「社人研推計」という。）では、今後、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の減少が続き、老年人口（65歳以上）についても2025年以降は減少し、総人口は2050年（令和32年）に約71万人になると推計している。

（図表1）

図表1 総人口の推移（山形県）

単位：万人



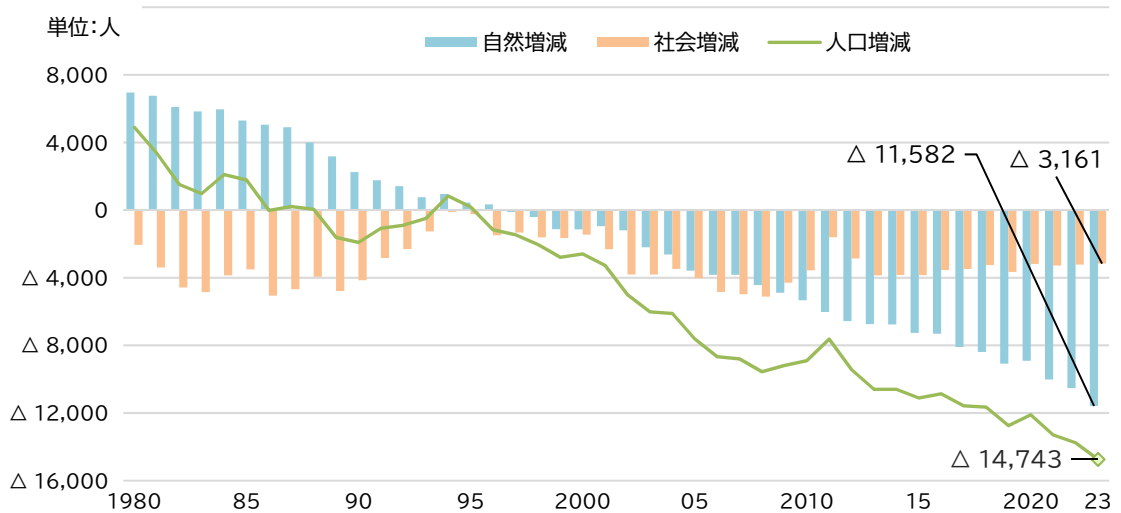
【出典】総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

自然動態については、1996年（平成8年）までは、出生数が死亡数を上回っていたが、1997年（平成9年）以降は、出生数の減少、死亡数の増加に伴う自然減に転じており、その減少幅は拡大傾向にある。

社会動態については、減少数に幅があるものの、一貫して減少で推移している。

2023年（令和5年）の人口減（△14,743人）の内訳は、自然減少が約8割（△11,582人）、社会減少が約2割（△3,161人）を占めている。（図表2）

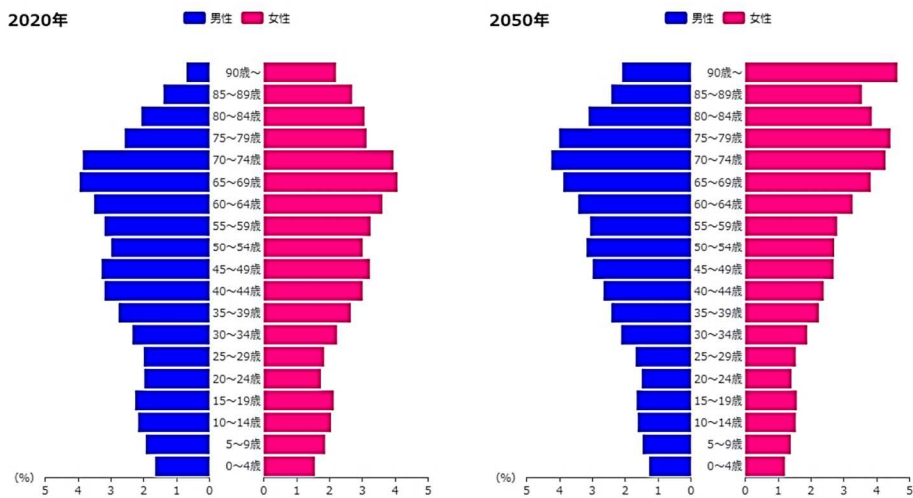
図表2 自然増減・社会増減の推移（山形県）



【出典】 県みらい企画創造部「令和5年山形県の人口と世帯数」※各年10月1日時点（外国人を含む。）

老年人口（65歳以上）の割合が高い本県の人口構造を踏まえると、今後も自然減少の増加傾向が続くことが見込まれる。（図表3）

図表3 人口ピラミッドの変化（山形県）

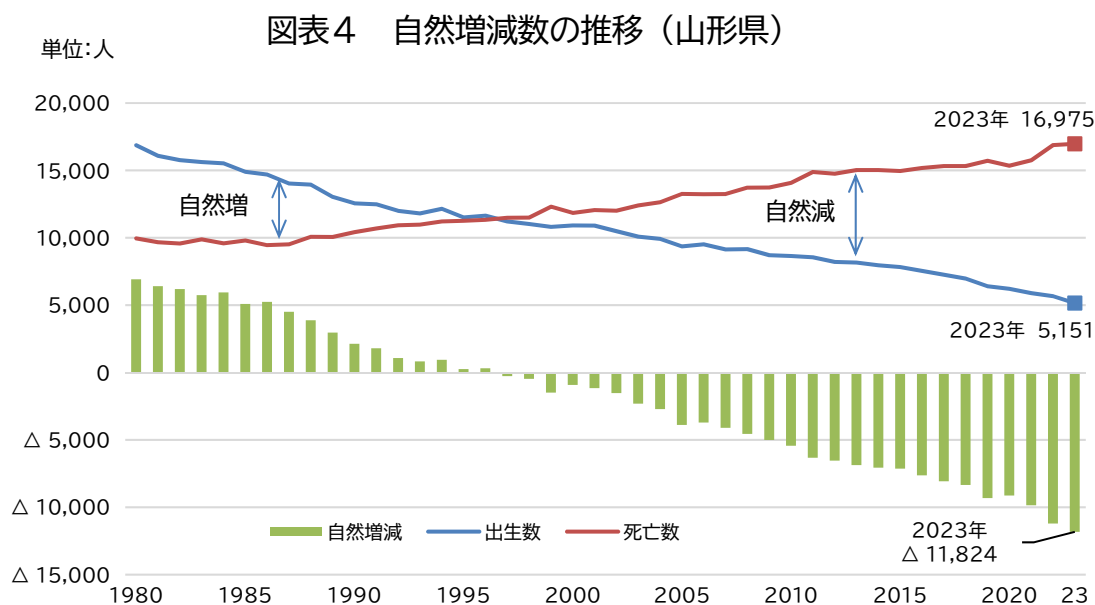


【出典】 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2) 自然動態の状況

① 自然増減数の推移

1997年（平成9年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減少となり、減少幅の拡大傾向が続いている。（図表4）

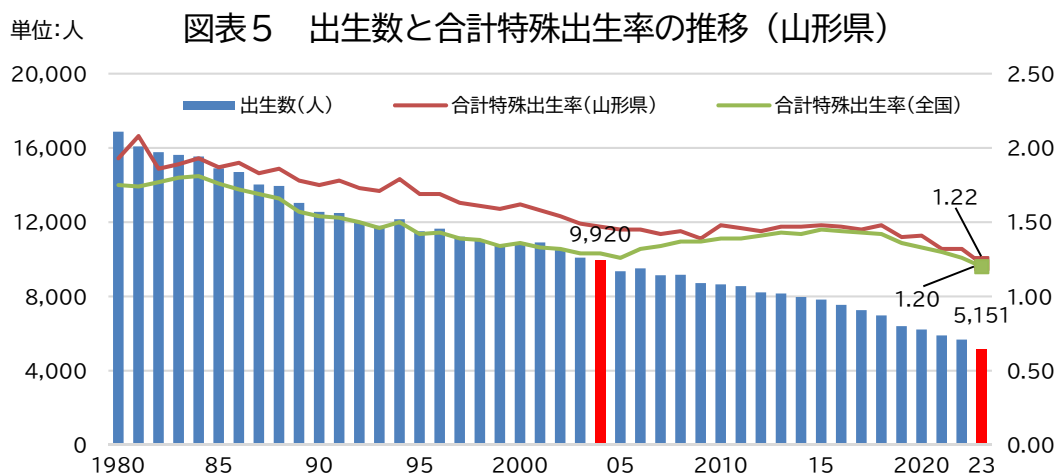


【出典】厚生労働省「人口動態統計」

② 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数は、2004年（平成16年）に1万人を下回り、2023年（令和5年）は、新型コロナウイルスの影響もあり、過去最少の5,151人となった。

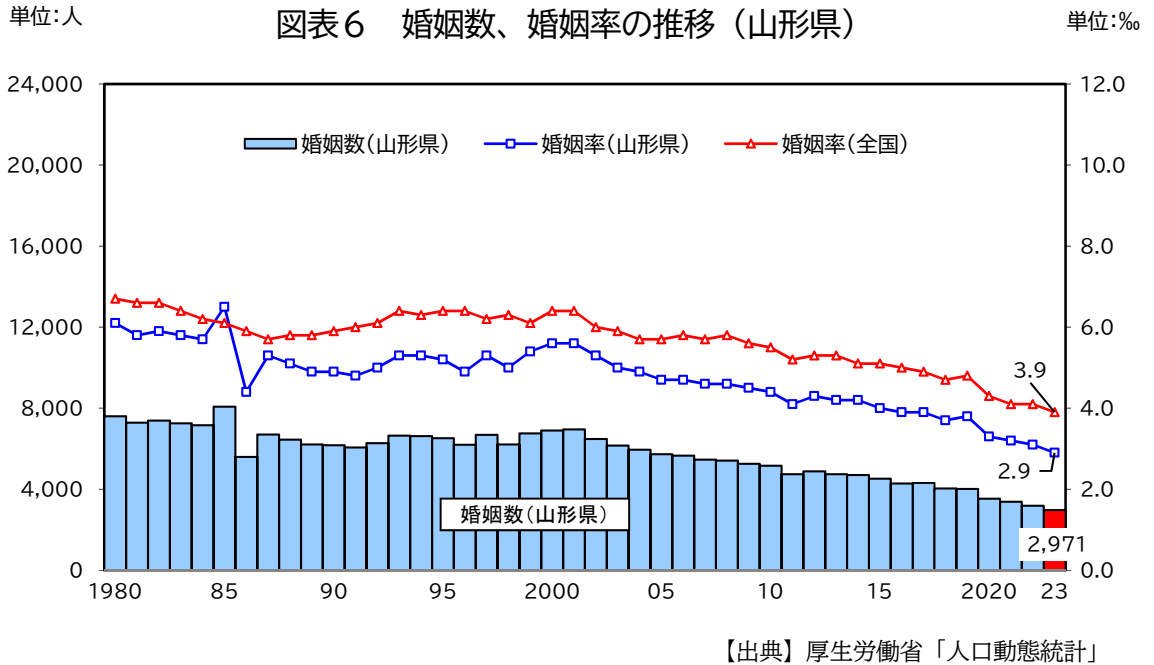
合計特殊出生率についても、全国的な傾向と同様に低下しており、2023年（令和5年）には過去最低の1.22まで低下している。（図表5）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

③ 婚姻数、婚姻率の推移

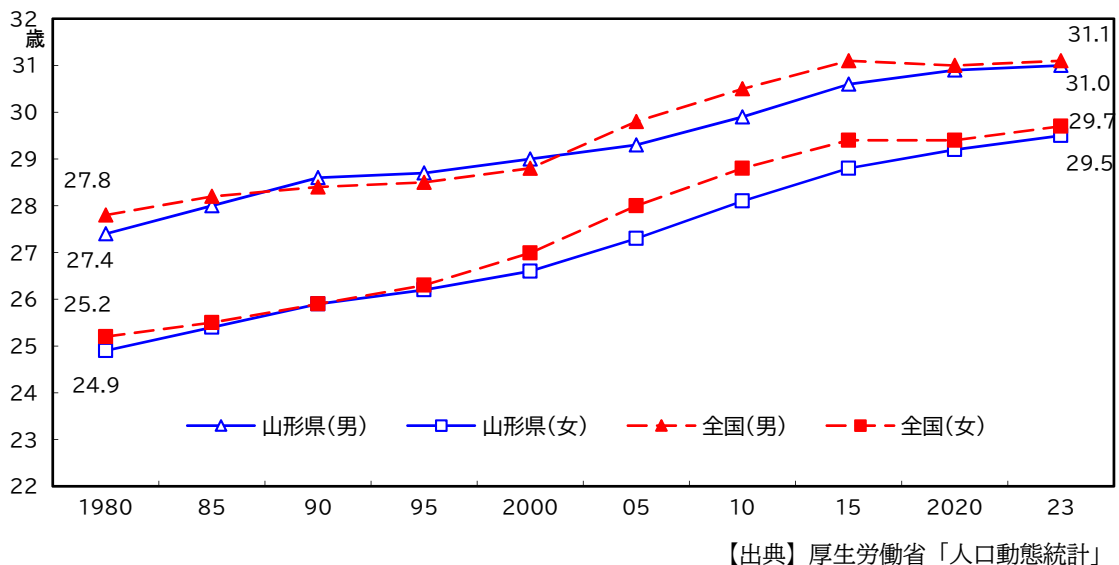
本県の2023年（令和5年）の婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）は、2.9で全国45位となっている。婚姻数は2,971組で過去最少となった。（図表6）



④ 平均初婚年齢の推移

本県の平均初婚年齢は、1980年（昭和55年）には男性が27.4歳、女性が24.9歳であったが、2023年（令和5年）には男性が31.0歳、女性が29.5歳となり、40年余りで男性は3.6歳、女性は4.6歳上昇している。（図表7）

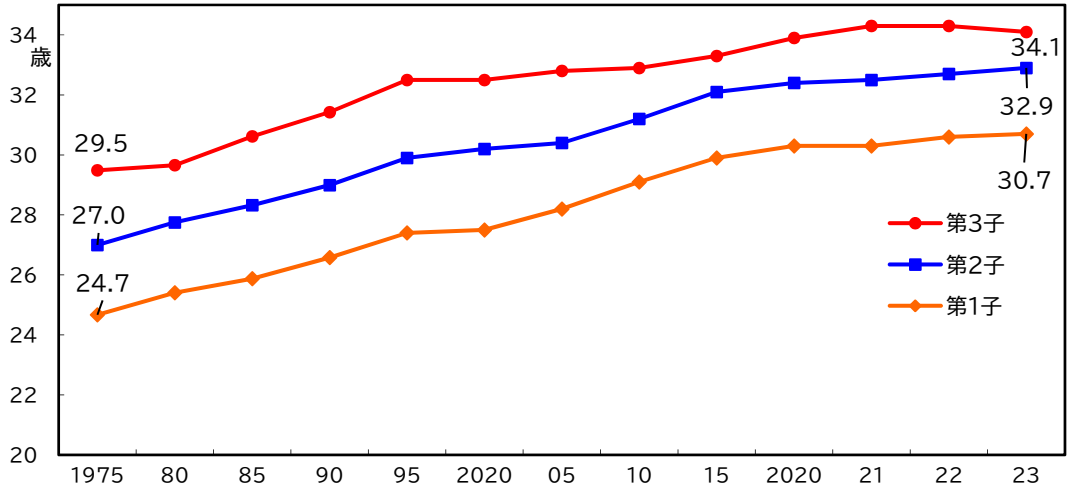
図表7 平均初婚年齢の推移（全国・山形県）



⑤ 平均出産時年齢の推移

第1子出産時の母親の平均年齢は上昇傾向にあり、2016年（平成28年）には30.0歳と初めて30歳に達し、2023年（令和5年）には30.7歳となった。（図表8）

図表8 平均出産時年齢の推移（山形県）

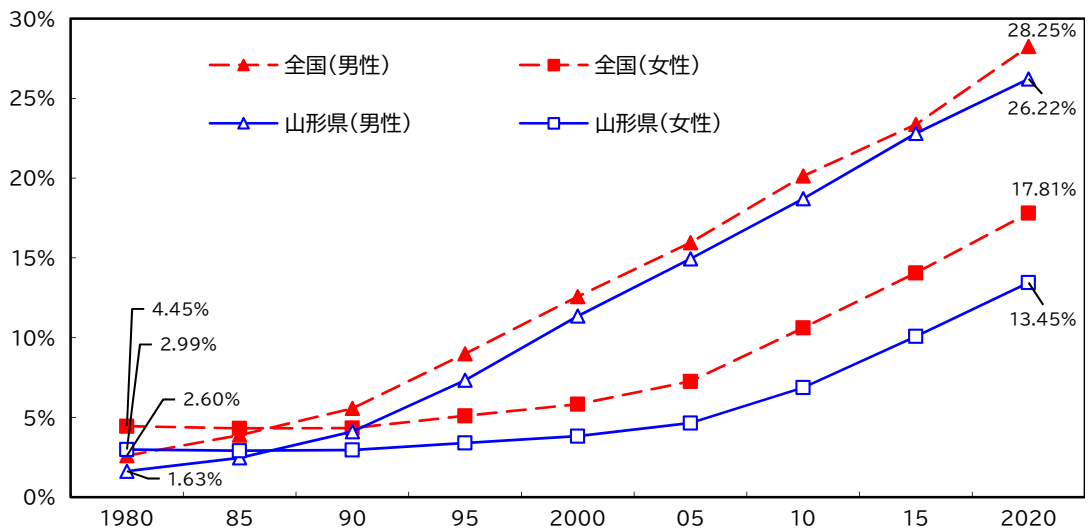


【出典】厚生労働省「人口動態統計」

⑥ 50歳時未婚率の推移

45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値で示される50歳時未婚率は、男女ともに上昇傾向にあり、本県では男性の4人に1人、女性の7人に1人が50歳時未婚となっている。（図表9）

図表9 50歳時未婚率の推移（全国・山形県）

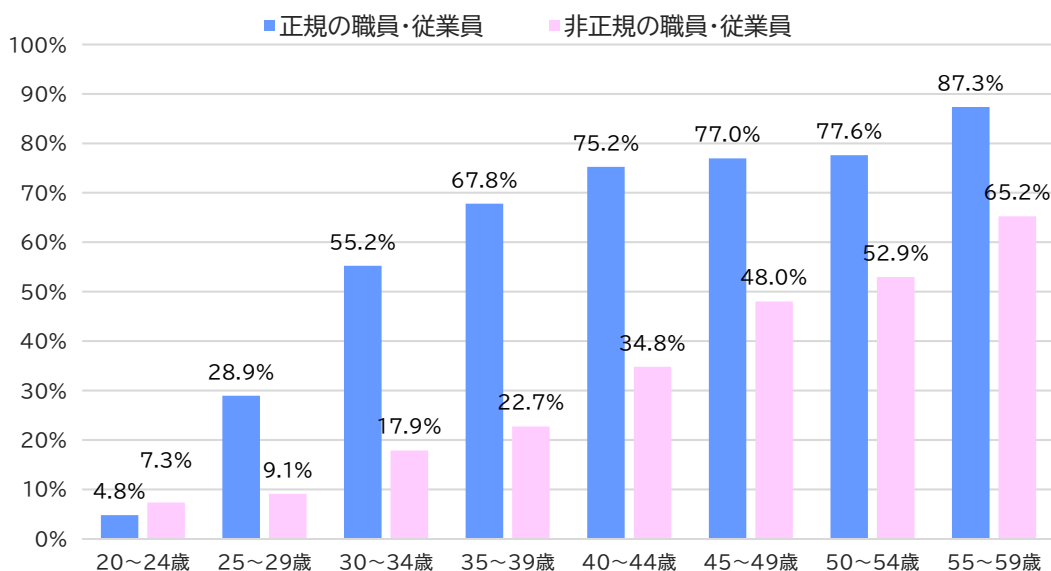


【出典】：総務省「国勢調査」（令和2年は不詳補完値による）

⑦ 年齢区分別・雇用形態別の有配偶率の状況

年齢区分別、雇用形態別の有配偶率は、男性では、20～24歳を除き、正規の職員・従業員が高い傾向にある。（図表10）

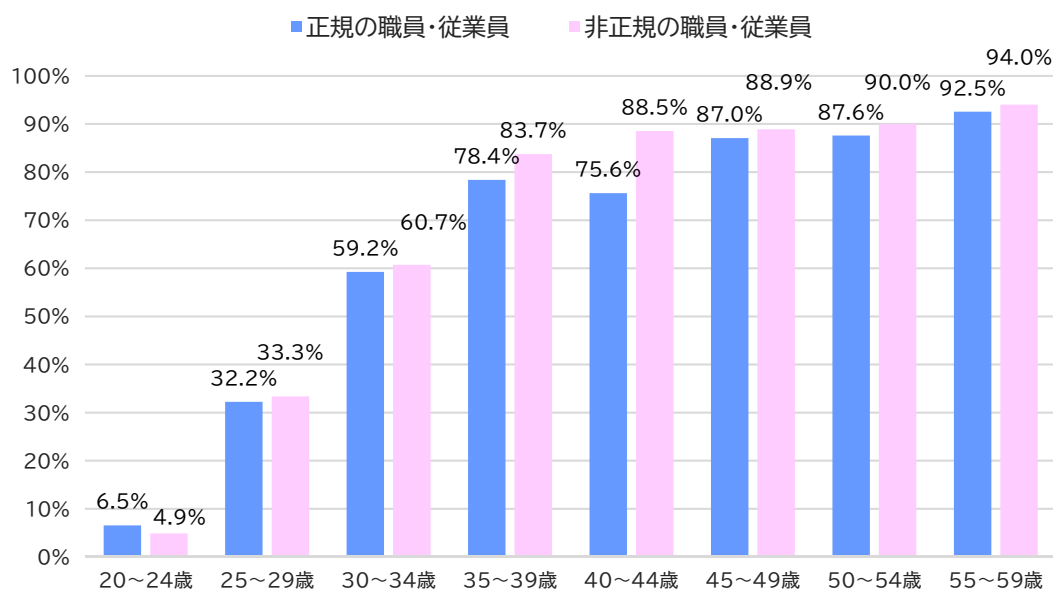
図表10 令和4年年齢区分別・雇用形態別の有配偶率（男性）（山形県）



【出典】総務省「令和4年就業構造基本調査」

女性では、20～24歳を除き、非正規の職員・従業員が若干高い傾向にある。（図表11）

図表11 令和4年年齢区分別・雇用形態別の有配偶率（女性）（山形県）

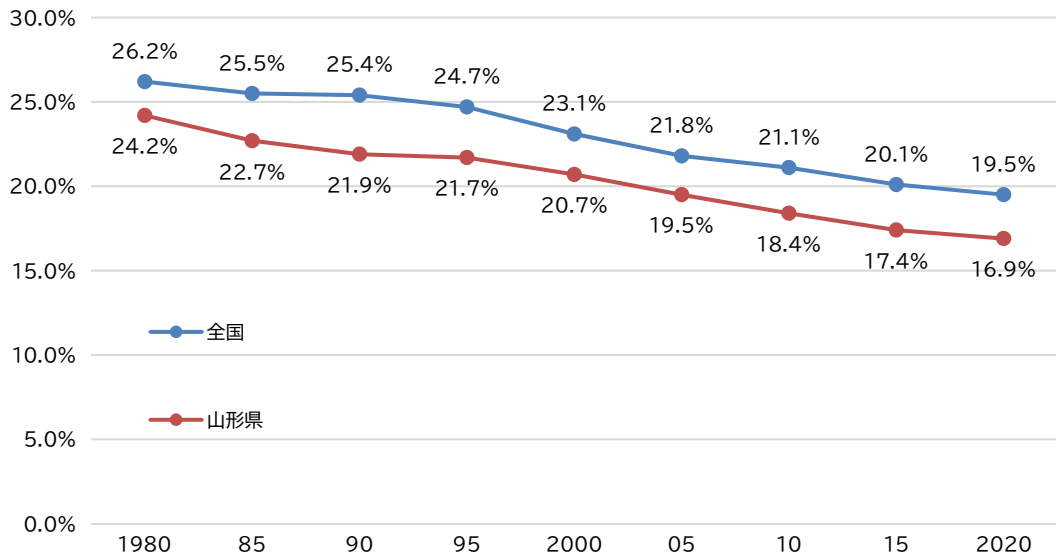


【出典】総務省「令和4年就業構造基本調査」

⑧ 15～49 歳女性の総人口に占める割合

15～49 歳女性の総人口に占める割合は、全国より低い水準にあり、年々低下している。（図表 12）

図表 12 15～49 歳女性の総人口に占める割合（全国・山形県）



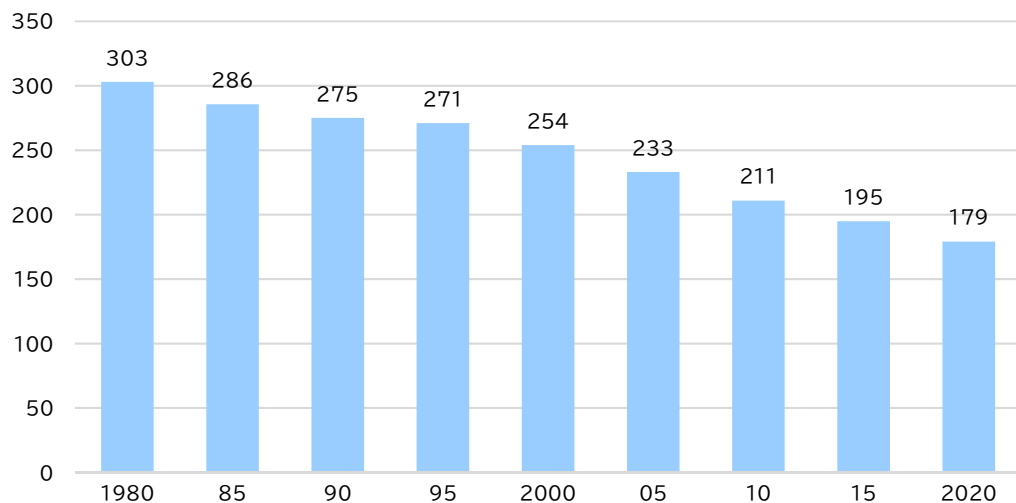
【出典】総務省「国勢調査」（2020 年は不詳補完値による）

⑨ 15～49 歳女性の人口の推移

本県の女性（15～49 歳）の人口は、5 年間で約 1～2 万人減少する傾向が続いている。（図表 13）

図表 13 15～49 歳女性の人口の推移（山形県）

単位:千人

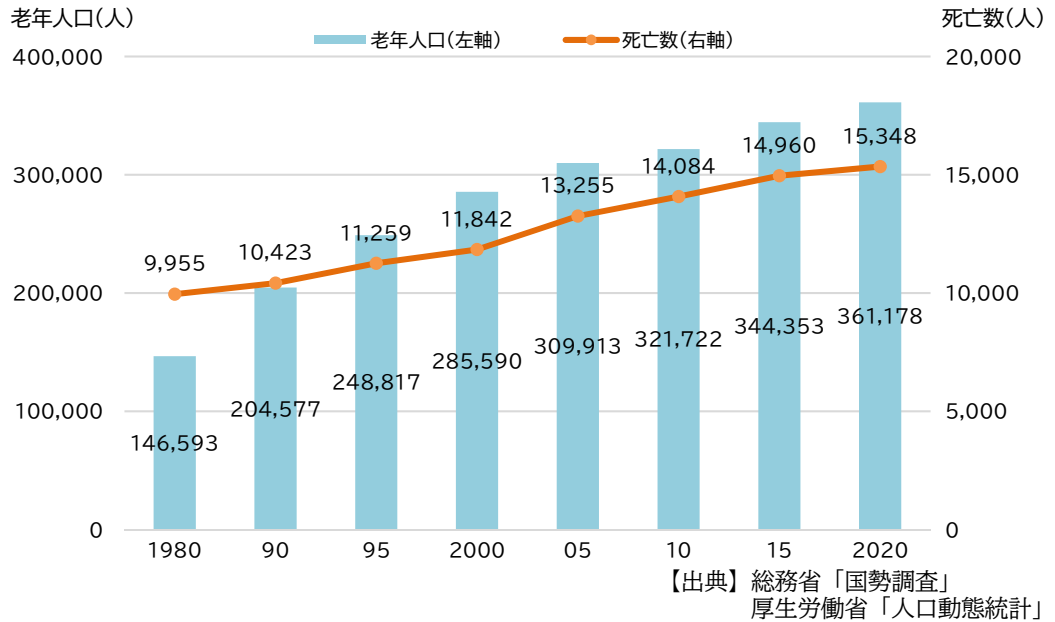


【出典】総務省「国勢調査」（2020 年は不詳補完値による）

⑩ 老年人口（65歳以上）と死亡数の推移

老年人口の増加傾向に伴い、死亡数も増加傾向にある。（図表 14）

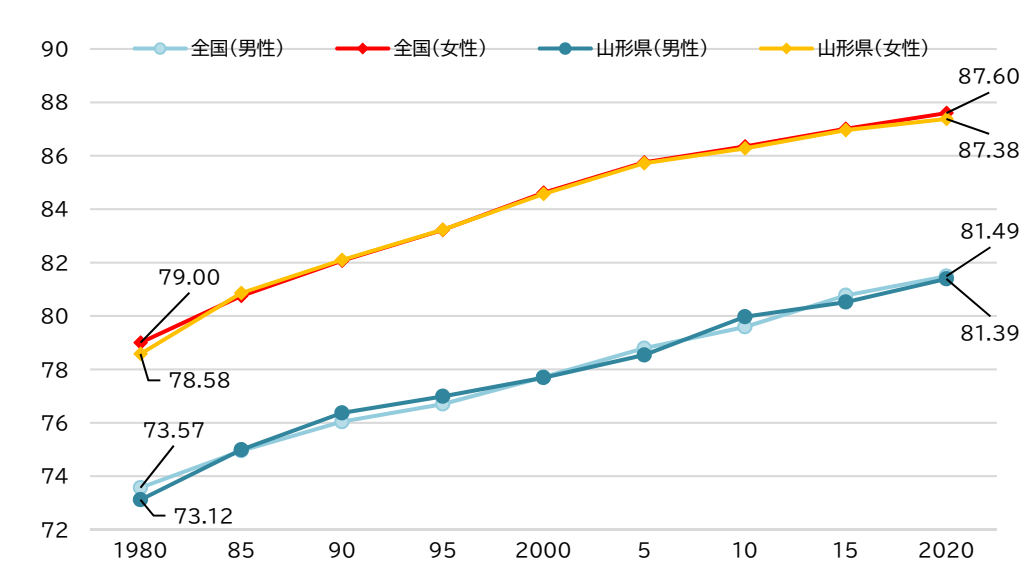
図表 14 老年人口（65歳以上）と死亡数の推移（山形県）



⑪ 平均寿命の推移

本県における平均寿命は全国とほぼ同様に推移しており、2020年(令和2年)で男性が81.39歳(全国81.49歳)、女性が87.38歳(全国87.60歳)となっている。（図表 15）

図表 15 平均寿命の推移（全国・山形県）



【出典】 厚生労働省「都道府県生命表」

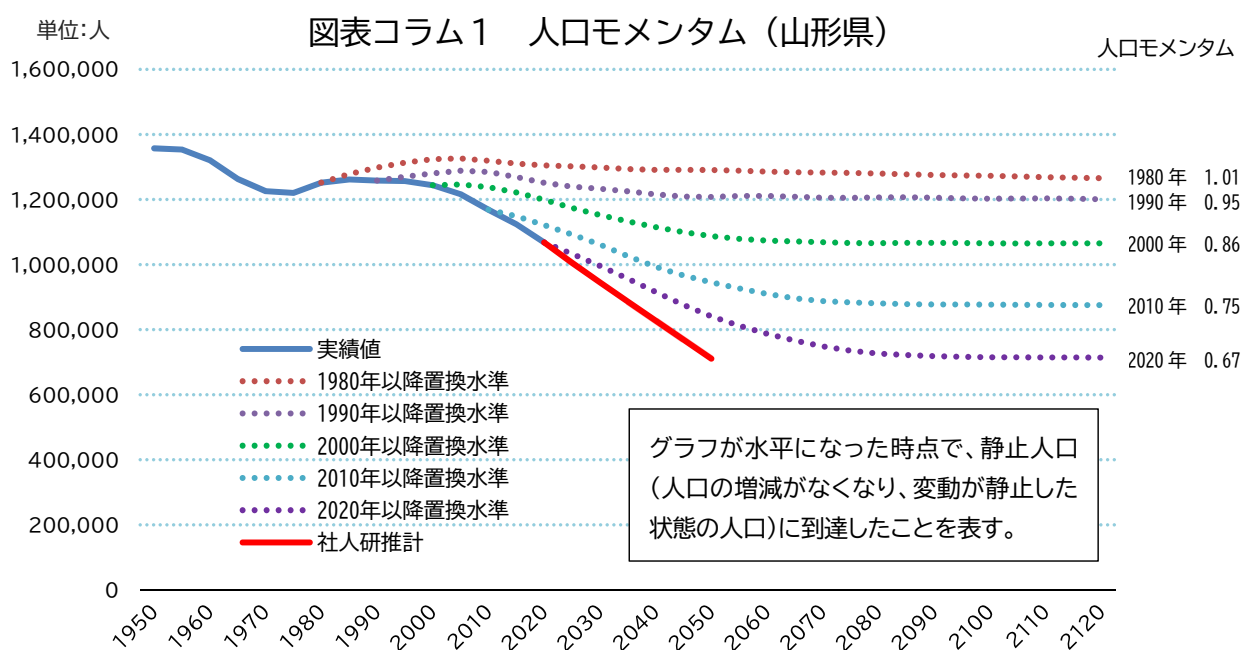
コラム1 出生率と人口 ～人口モメンタム～

人口の長期的な推移に関して、「人口モメンタム」という性質があります。これは、出生率が人口置換水準である2.07以下（又は以上）になっても、それまでの人口の年齢構成の作用によって、しばらくは人口が増加（又は減少）するという慣性のことです。

例えば、本県では、1970年代半ば以降、出生率が人口置換水準を下回りましたが、人口の自然動態がマイナスに転じたのは1997年以降です。これは、当時の人口の年齢構成において若年層が多く、高齢者が少なかったため、出生率がある程度下がっても、「出生数>死亡数」となっていたためです。

現在の人口構成は、若年層が少なく、高齢者が多くなっています。こうした状況では、出生率がただちに人口置換水準に回復したとしても、しばらくは、「出生数<死亡数」となるため、人口減少が続きます。

下図は、ある時点において、出生率が人口置換水準に回復（かつ社会動態がゼロ・死亡率一定）となった場合に、その後の人口がどのように推移していくかを明治大学の鎌田健司准教授がシミュレーションしたものです。例えば、2020年に出生率が人口置換水準に回復（かつ社会動態がゼロ・死亡率一定）した場合でも、2080年頃までは人口減少が続き、定常人口（長期的に安定する人口）は2020年の67%程度となります。こうした事実からも、人口減少対策にはスピードが求められることがわかります。

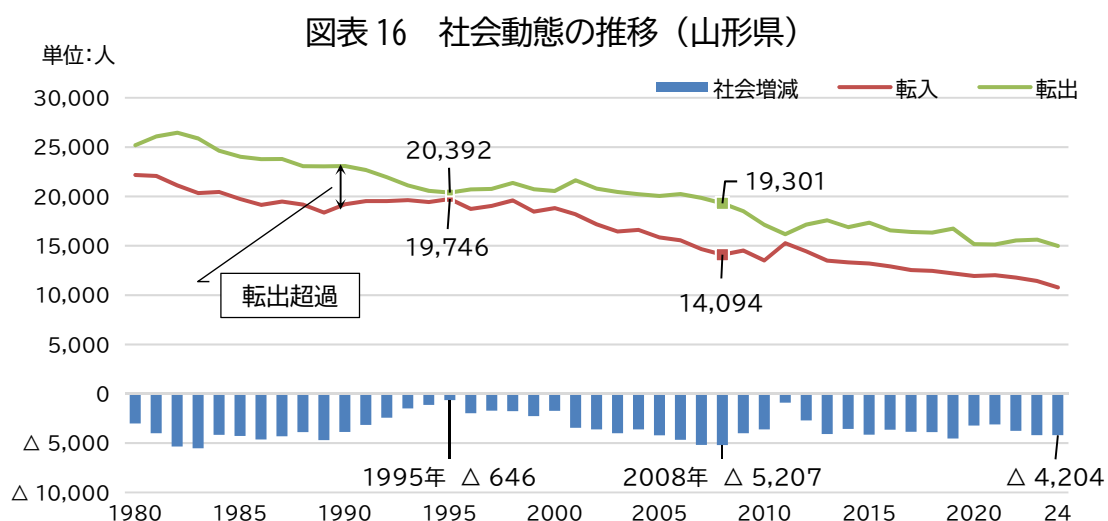


【出典】明治大学政治経済学部 鎌田健司准教授 作成

(3) 社会動態の状況

① 社会動態の推移

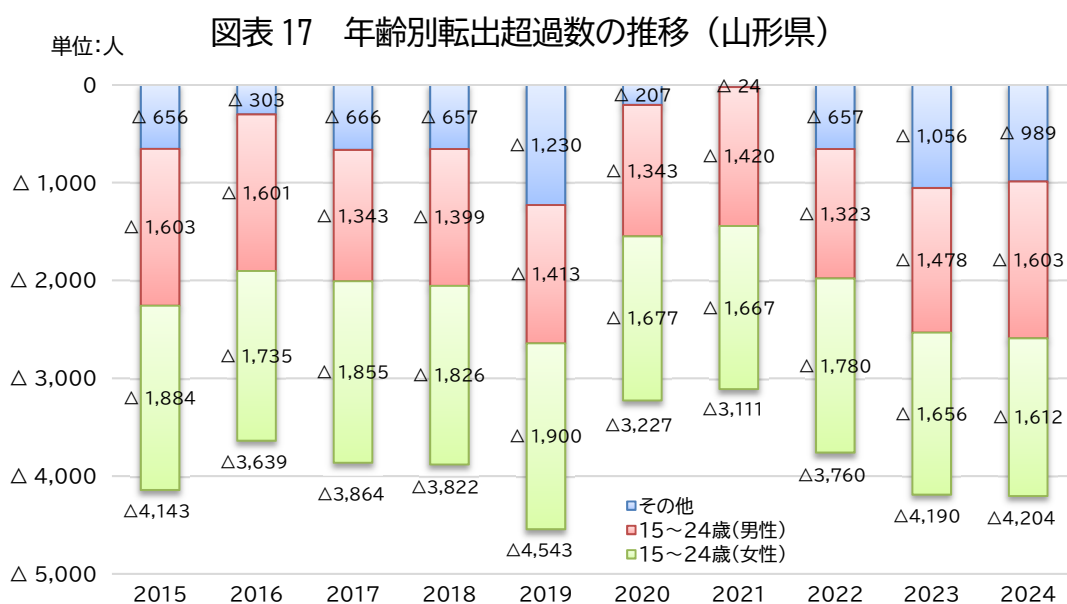
1980年(昭和55年)以降の社会動態について、社会減が最も少ないのは1995年(平成7年)の△646人で、最も多いのは2008年(平成20年)の△5,207人となっている。近年は、△3,000~4,000人台で推移している。(図表16)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

② 年齢別転出超過数の推移

男女ともに15~24歳の転出超過が最も多く、社会減の7割以上を占める傾向が続いている。また、女性の転出超過が男性より多い傾向にある。(図表17)



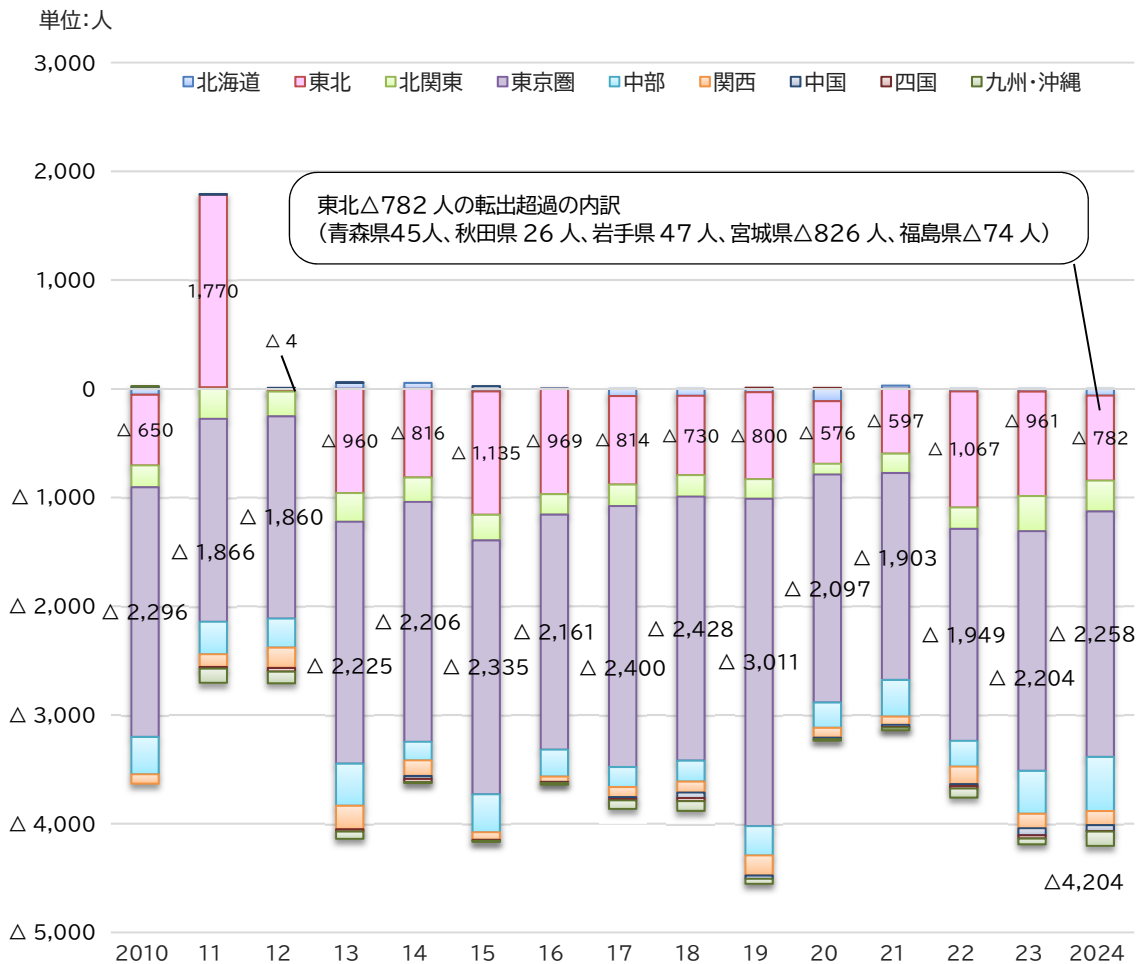
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

③ 地域ブロック別人口移動の状況

本県における県外への転出の状況を見ると、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県（以下、東京圏）への転出超過が最も多く、次いで東北ブロックとなっており、その2地域が多くの割合を占める傾向が続いている。（2011年（平成23年）の東北ブロックの転入超過は、東日本大震災の影響）

2024年（令和6年）東北ブロックの転出超過の内訳を見ると、宮城県への転出超過が大部分を占めている。（図表18）

図表18 地域ブロック別人口移動の状況（山形県）



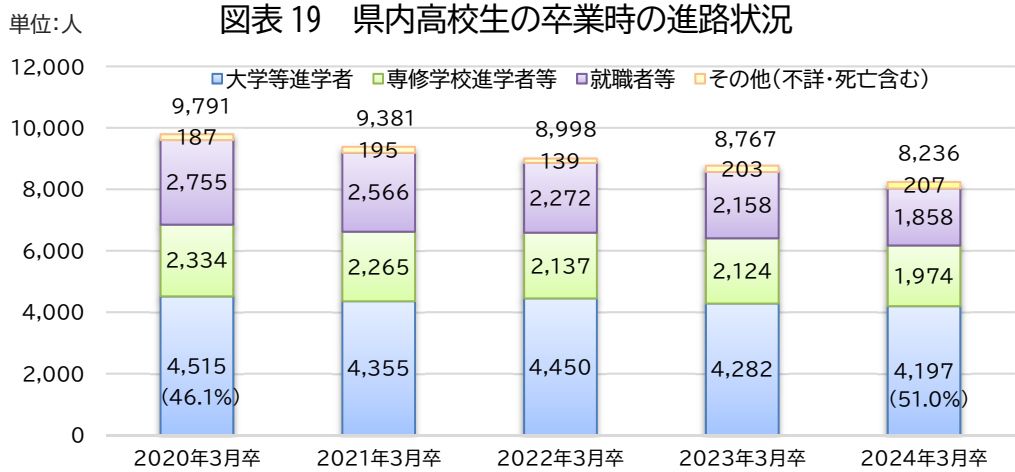
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

【地域ブロックの区分】

北海道：北海道、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東：茨城・栃木・群馬、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国：徳島・香川・愛媛・高知、九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

④ 県内高校生の卒業時の進路状況

2024年（令和6年）3月卒の状況を見ると、卒業生数8,236人に対し、大学等進学者は、4,197人（51.0%）で最も多く、就職者等は1,858人（22.6%）となっている。卒業生に占める大学等進学者の割合が増加傾向にある。（図表19）



【出典】文部科学省「学校基本調査」

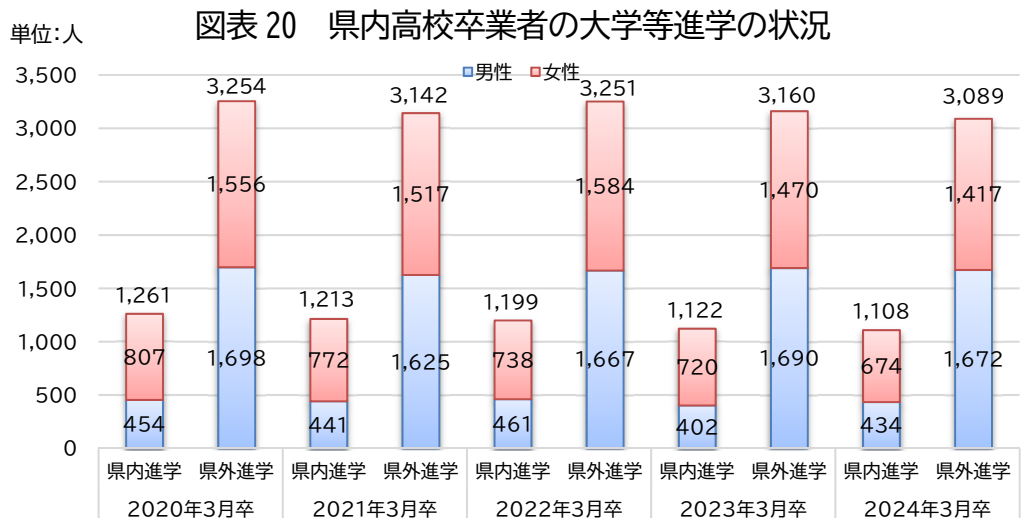
※「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者及び進学しかつ就職した者。

※「専修学校進学者等」とは、専修学校の専門課程進学者、専修学校の一般課程入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の合計数。

※「就職者等」とは、自営業主等、常用労働者、臨時労働者の合計数。

⑤ 県内高校卒業生の大学等進学状況

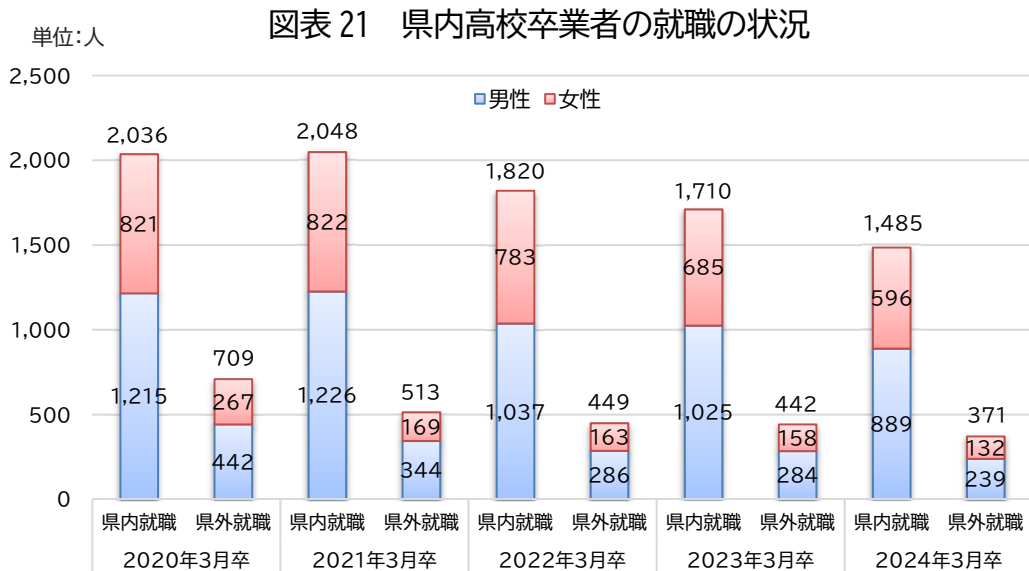
2024年（令和6年）3月卒の状況を見ると、大学等進学者数4,197人に対し、県内進学者数1,108人（男性434人、女性674人）、県外進学者数3,089人（男性1,672人、女性1,417人）となっている。（図表20）



【出典】文部科学省「学校基本調査」

⑥ 県内高校卒業者の就職の状況

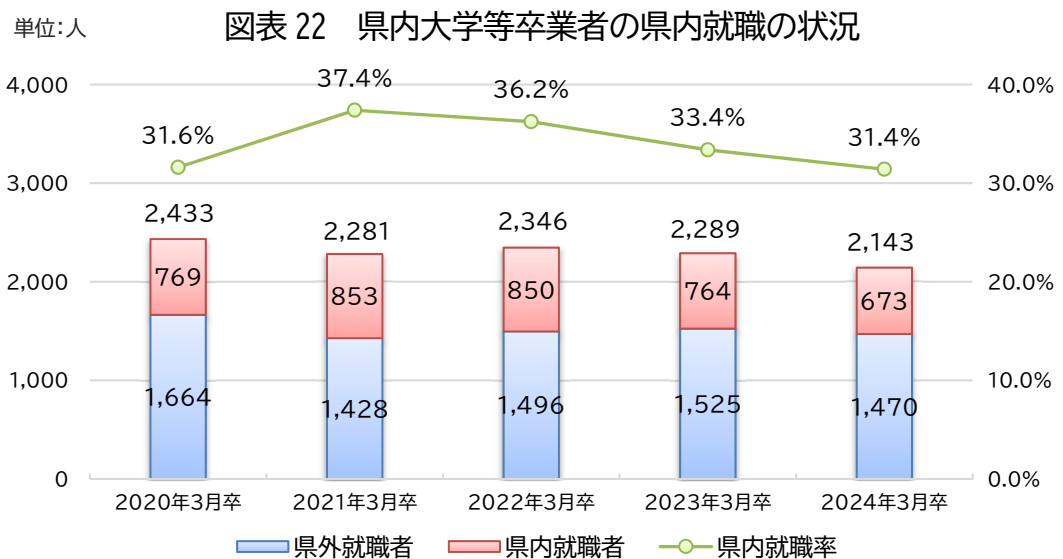
県内高校卒業者の就職数は、減少傾向にあり、2024年（令和6年）3月卒の状況を見ると、就職者数1,856人に対し、県内就業者数1,485人（男性889人、女性596人）、県外就職者数371人（男性239人、女性132人）となっている。（図表21）



【出典】文部科学省「学校基本調査」

⑦ 県内大学等卒業者の県内就職の状況

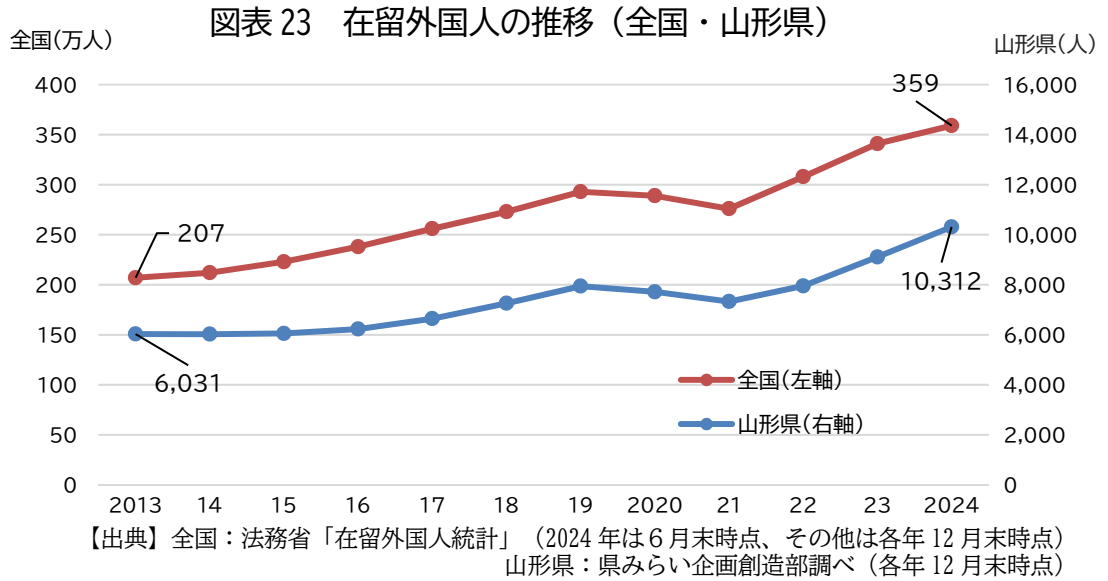
県内大学等卒業者の県内就職率は、3割程度で推移しているが、減少傾向にある。（図表22）



【出典】県総務部調べ

⑧ 在留外国人の推移

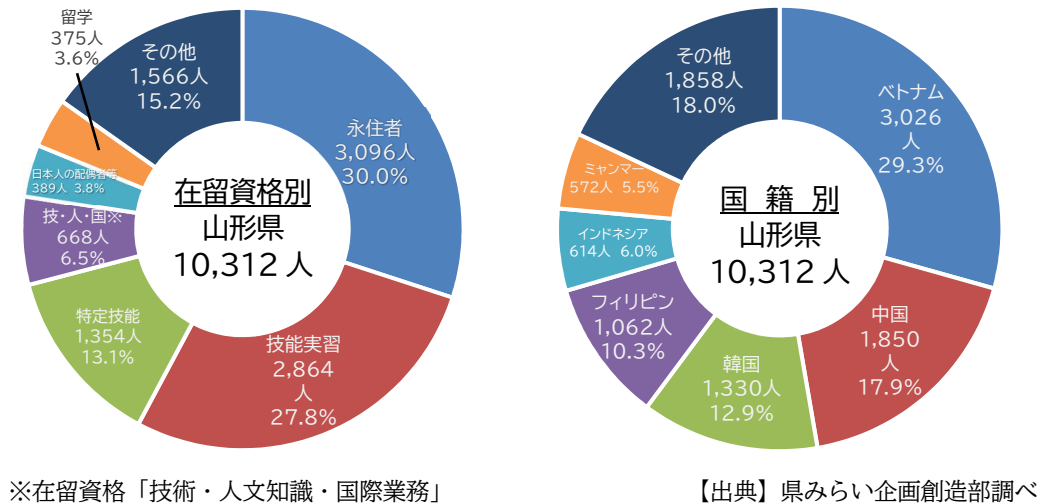
本県の外国人数は、増加傾向にあり、2024年（令和6年）には過去最大の10,312人となった。県の人口（「山形県の人口と世帯数（推計）」（令和7年1月1日現在））に占める割合で見ると約1%であり、全国平均の約2.5%（総務省「人口推計」（2023年（令和5年）10月1日現在））を下回っている。（図表23）



その内訳について、在留資格別にみると、永住者が30%で最も多く、次いで、技能実習生が27.8%となっており、これらの資格で57.8%を占めている。

国籍別では、ベトナムが29.3%で最も多く、次いで、中国、韓国が多く、これら3か国で60%を占めている。（図表24）

図表24 令和6年在留資格別、国籍別の状況（山形県）

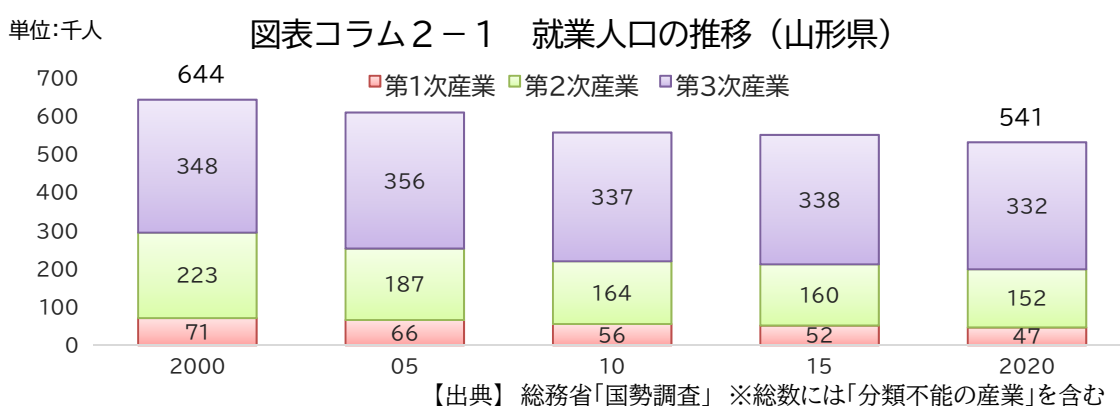


コラム2 産業別の就業人口について

雇用の受け皿となり、社会動態に影響を及ぼす各産業は、時代とともにその構造が変化してきました。この変化は、経済発展や技術革新など、社会経済的な要因によってもたらされ、求められる職業や働く場も変わってきました。

① 就業人口の推移

本県の実業人口は、2000年から2020年の20年間で約10万人が減少している。（図表コラム2-1）

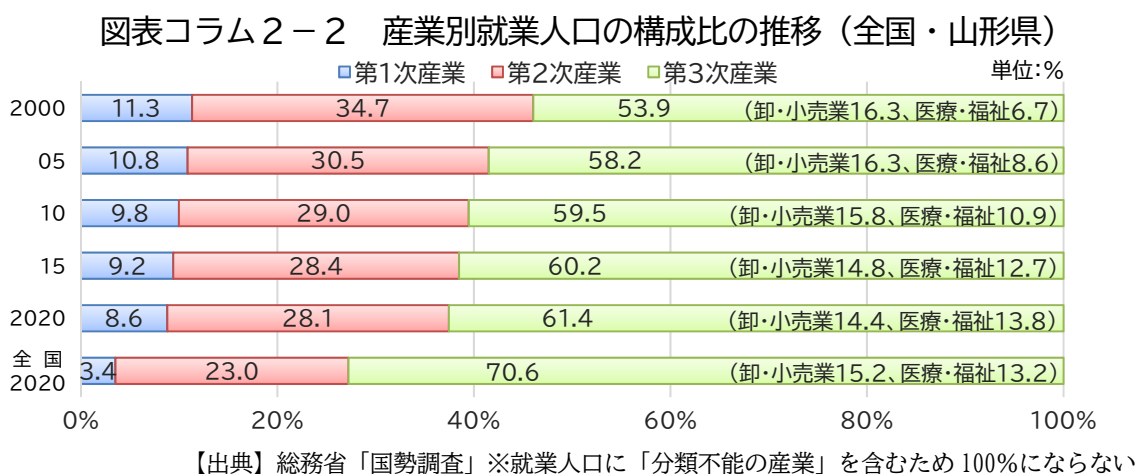


② 産業別就業人口の構成比の推移

第1次産業、第2次産業から第3次産業へのシフトが進んでおり、2000年から2020年の20年間で第3次産業は7.5ポイント増加し、就業人口の61.4%を占めている。

第3次産業の内訳について、卸・小売業の比率が最大となっているが、20年間でその比率は低下し、医療・福祉が7.1ポイント増加している。

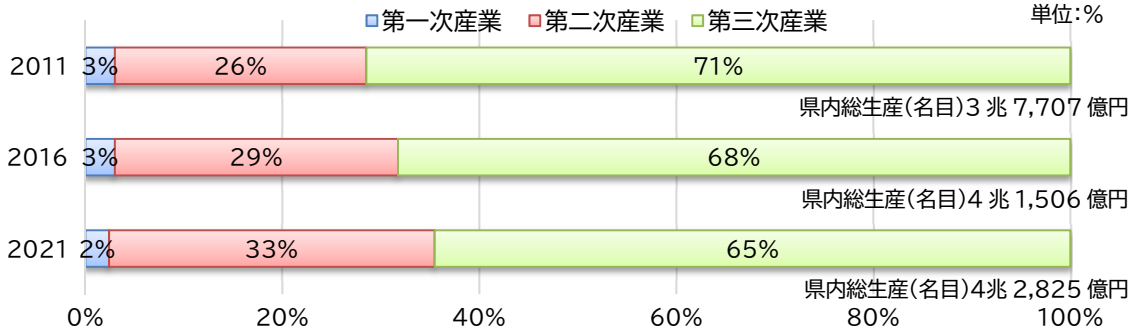
全国と比較すると、第1次、第2次産業の割合が高い。（図表コラム2-2）



③ 産業別総生産額の構成比の推移

第2次産業の比率が2011年から2021年にかけて7ポイント増加し、第3次産業の比率が6ポイント減少している。(図表コラム2-3)

図表コラム2-3 産業別総生産額の構成比の推移(山形県)

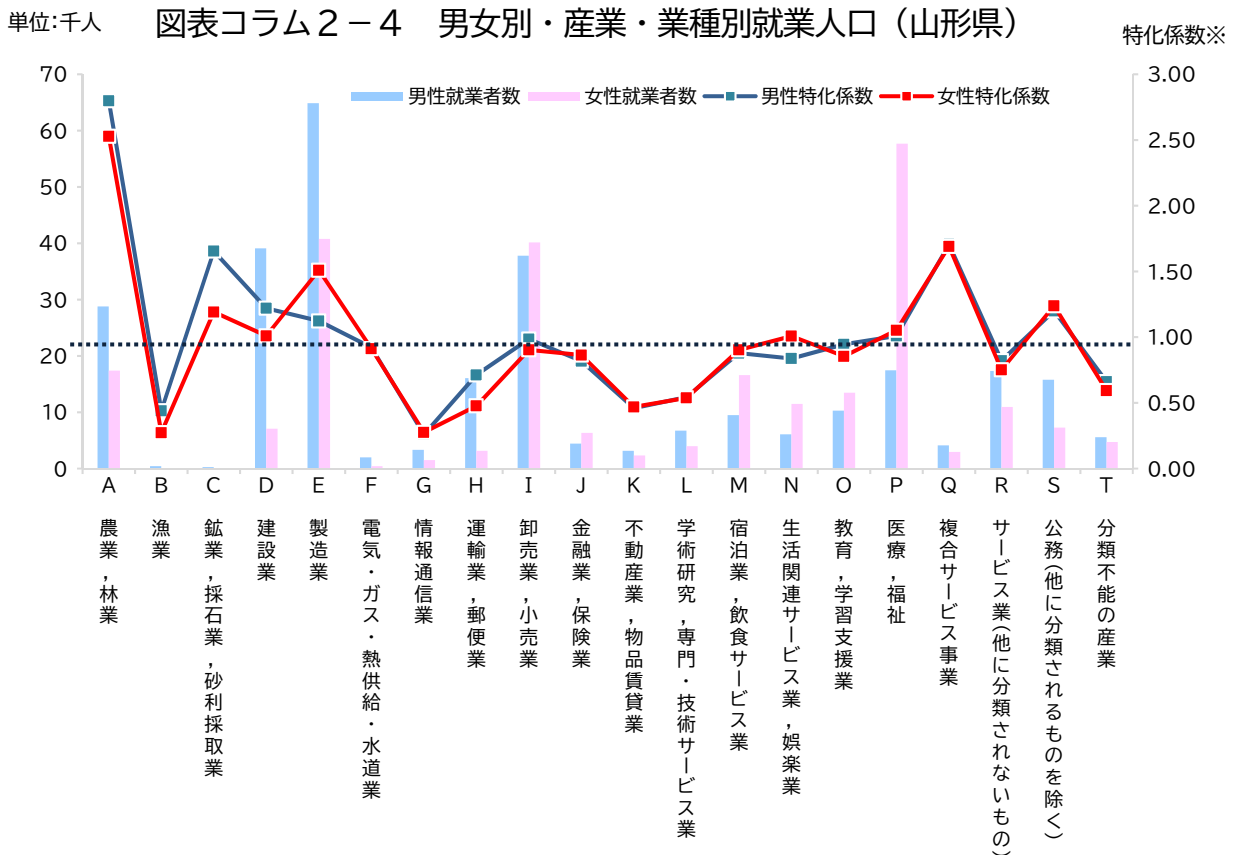


【出典】県みらい企画創造部「令和3年度山形県県民経済計算」

④ 男女別・産業・業種別就業人口

令和2年国勢調査によると、男性の就業先は製造業、女性の就業先は医療・福祉が最多となっている。情報通信業、不動産業、学術研究・専門・技術サービス業などは、全国の水準よりも就業者の割合が低い。(図表コラム2-4)

図表コラム2-4 男女別・産業・業種別就業人口(山形県)



※特化係数：県の産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その県がどの産業に特化しているのかを示す指標で、1以上であれば全国の水準を上回っていることを示す。

【出典】総務省「国勢調査」をもとに試算

コラム3 若者の賃金と社会動態について

本県では人口の社会減が続いており、男女ともに15～24歳の転出割合が最も多く、とりわけ女性の社会減が男性より多い傾向にある現状を確認しました。（参照：P12 図表17）

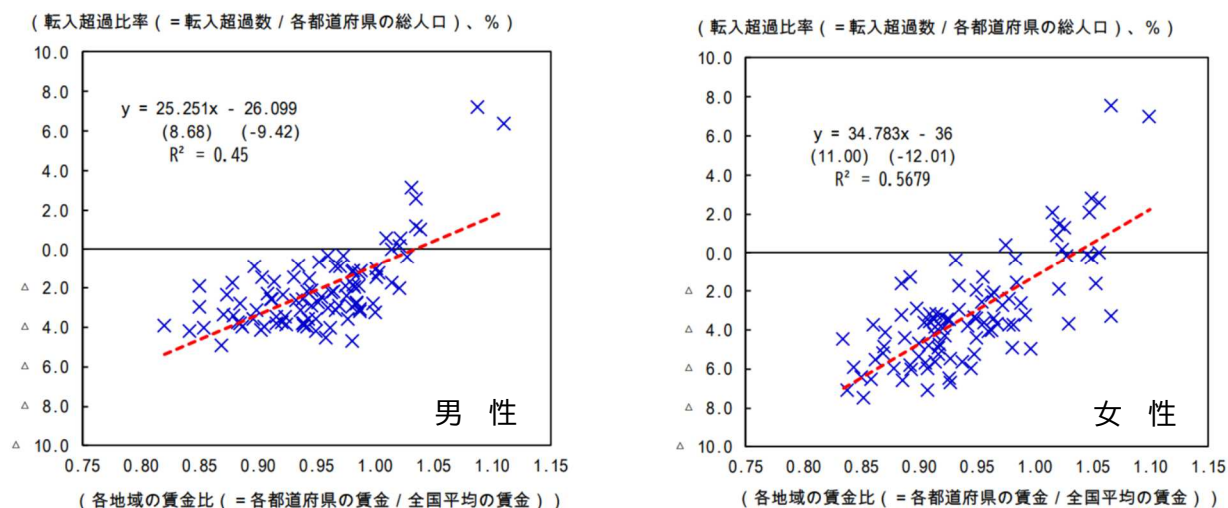
こうした若者の社会移動と賃金の関係性について見てみましょう。

令和6年12月に内閣府が公表した「2024年秋号 地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」では、賃金と転出入率の関係について男女別の分析を行っています。

分析によりますと、特に20代前半では、賃金と転入超過比率の間に正の相関が確認でき、賃金が高い地域ほど若者の転入率が高い結果が示されました。

特に、賃金差に対する転入超過率の変化は女性の方がより大きく、相関も高くなっています。例えば、賃金差を0.1ポイント縮小（全国平均の賃金換算で10%分上昇）すれば、当該地域からの女性の転入超過比率は3.5ポイント増加するとの傾向が示されており、若者・女性を地域に呼び込むためには賃金上昇が重要であることが示唆されています。（図表コラム3）

図表コラム3 賃金と人口移動の相関（2022～23年、20代前半）



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 転入超過比率、賃金ともに各年代・属性のもの。

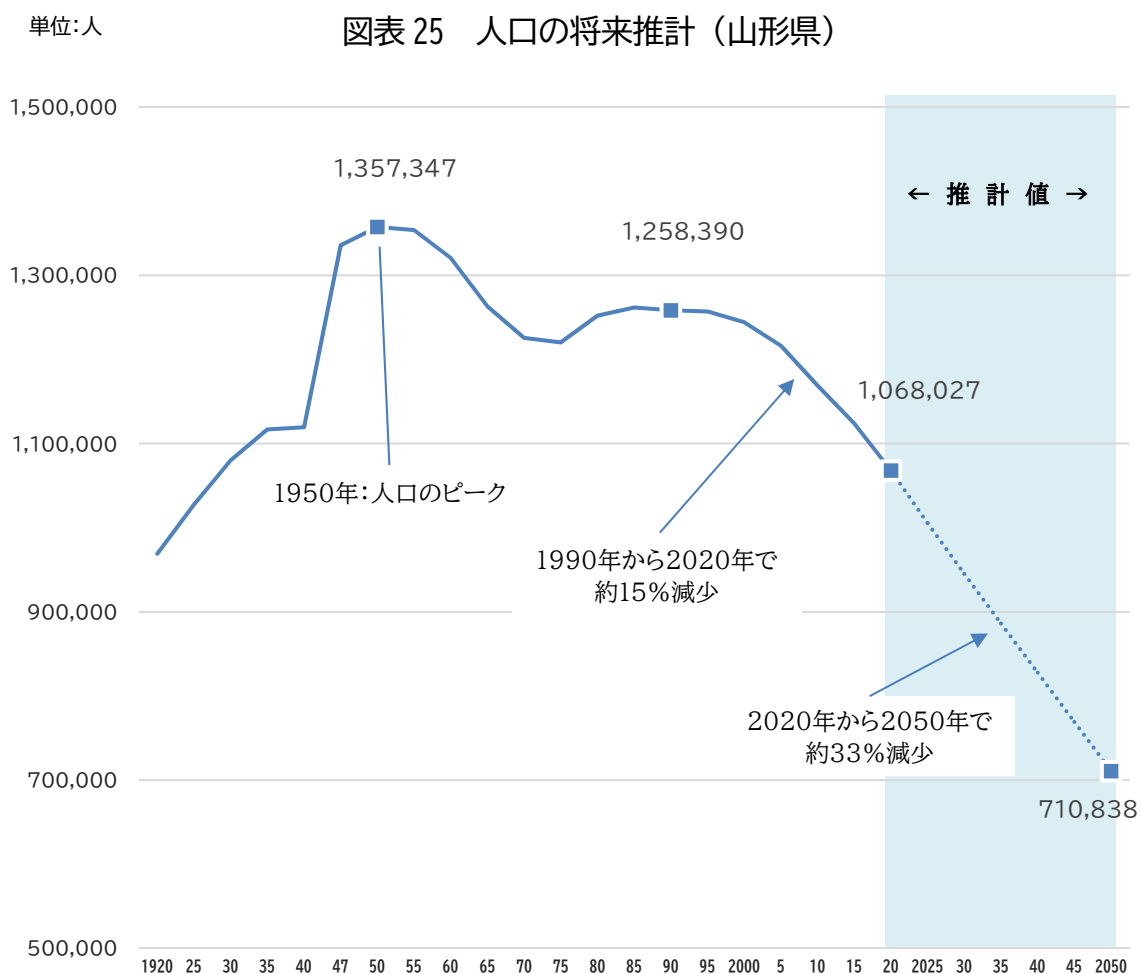
【出典】内閣府「2024年秋号地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」

2 今後予測される人口の動向

(1) 人口の将来推計

本県の総人口は、1990年（平成2年）から2020年（令和2年）の30年間で約15%減少した。

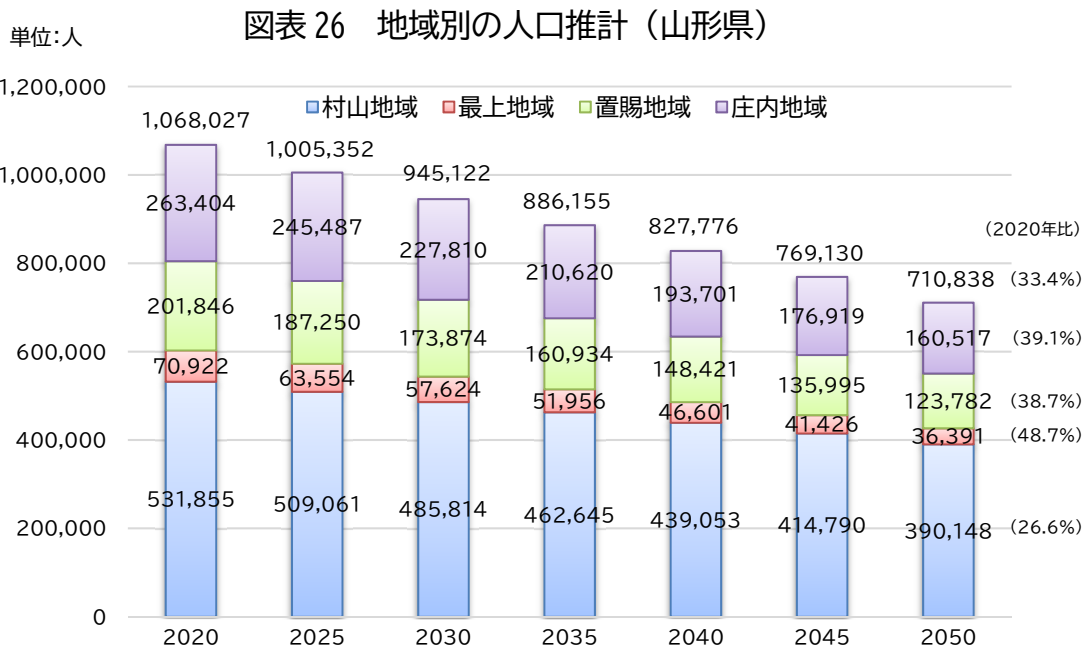
社人研推計では、2020年（令和2年）から2050年（令和32年）の30年間で、総人口がさらに約33%減少し、人口がピークだった1950年（昭和25年）の約半数となる約71万人になると推計されている。（図表25）



【出典】総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

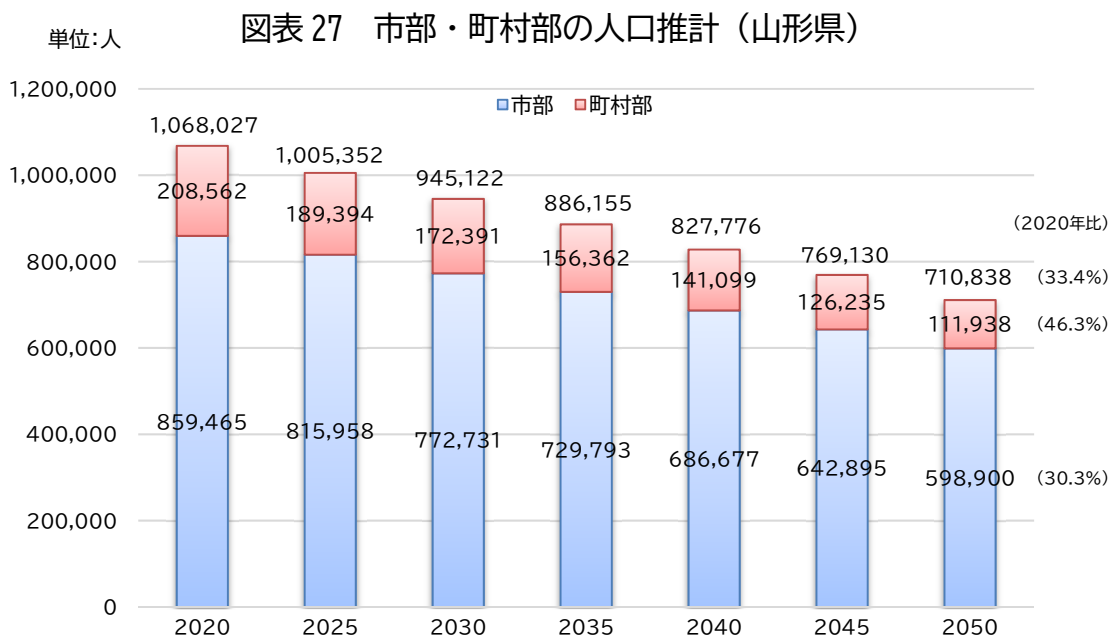
(2) 地域別の人口推計

2020年（令和2年）から、2050年（令和32年）にかけて、村山地域は26.6%、最上地域は48.7%、置賜は38.7%、庄内地域は39.1%減少すると推計されている。（図表26）



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに試算

また、同じ期間で、市部・町村部別では、市部が30.3%、町村部が46.3%減少すると推計されており、特に町村部の減少が著しい。（図表 27）



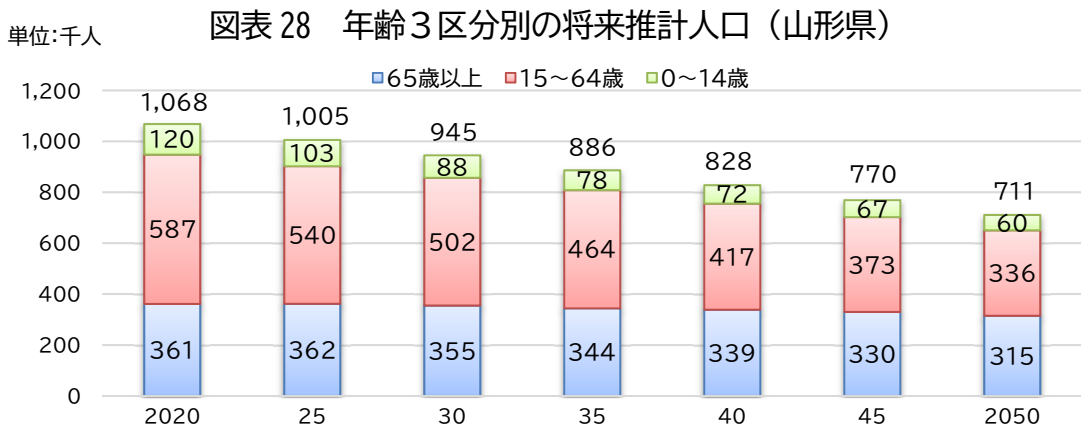
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに試算

3 人口減少が本県の将来に与える影響について

(1) 地域経済への影響

生産活動の中心となる生産年齢人口(15～64歳)は、令和2年(2020年)の約58.7万人から2050年(令和32年)には約33.6万人まで減少することが見込まれる。

人手不足、生産活動の低下がもたらされるとともに、県内の消費支出が減少し、経済成長力が低下する恐れがある。(図表28)

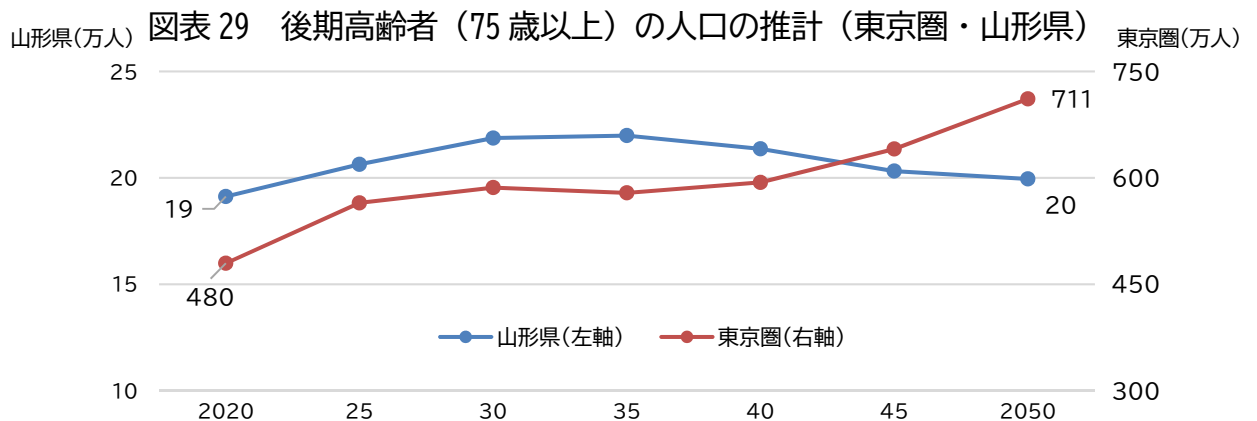


【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

本県の医療や介護の需要が高い後期高齢者(75歳以上)は、2035年(令和17年)頃まで増加することが見込まれる。

また、今後、県内の生産年齢人口の減少、さらには東京圏における後期高齢者の増加等に伴い、医療・介護サービスを提供する労働力の確保が困難になることが懸念される。(図表29)



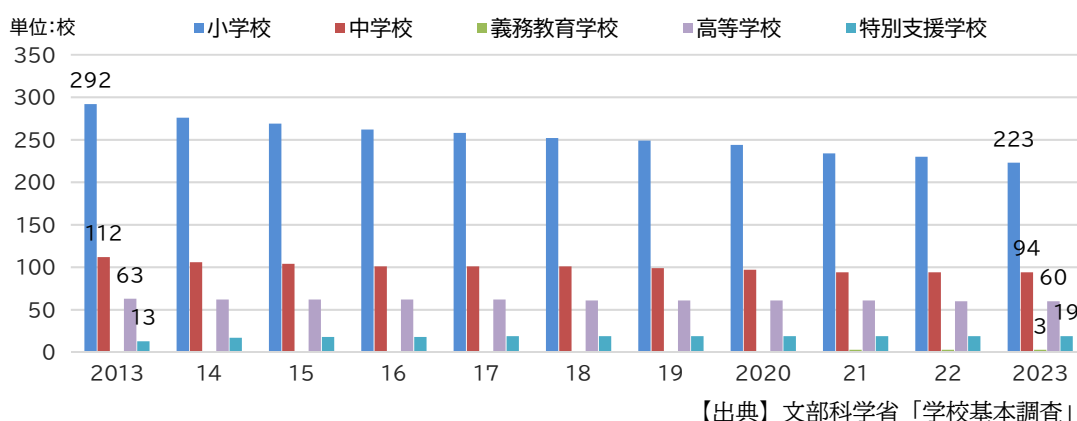
【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」をもとに試算

(3) 教育への影響

児童・生徒の減少によって、学校の統廃合が進み、小学校、中学校、高等学校の学校数が減少傾向にある。特に小学校は、2013年（平成25年）から2023年（令和5年）までの10年間で292校から223校へと23.6%減少している。

また、少子化は、スポーツや文化活動の機会の減少につながり、興味や才能を育てる機会が失われる恐れがある。（図表30）

図表30 県内の学校数の推移（山形県）

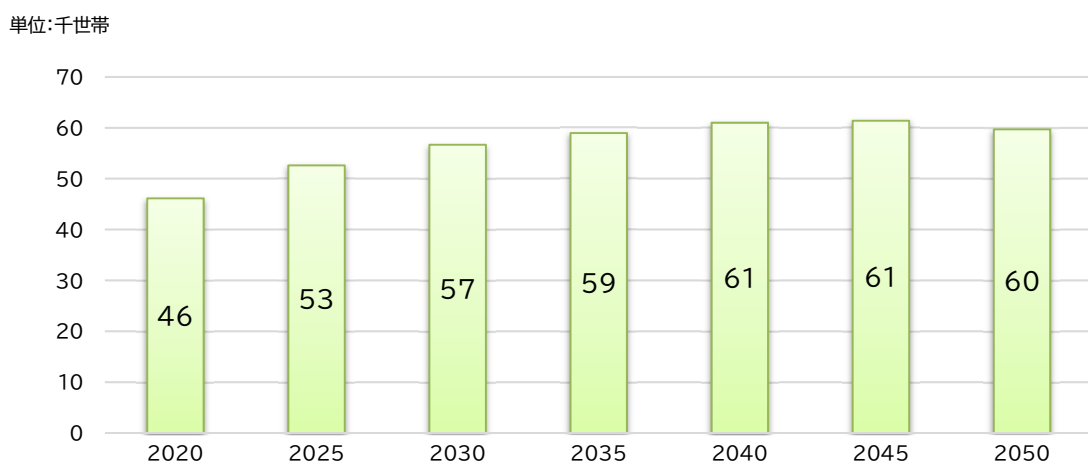


(4) 地域コミュニティへの影響

人口減少と高齢化が進行し、住民同士の支え合いなど地域コミュニティが果たしてきた機能の低下が懸念される。

特に、高齢者の単独世帯の増加が見込まれることから、孤独死や詐欺などの犯罪、消費者トラブルのさらなる増加などにつながる恐れがある。（図表31）

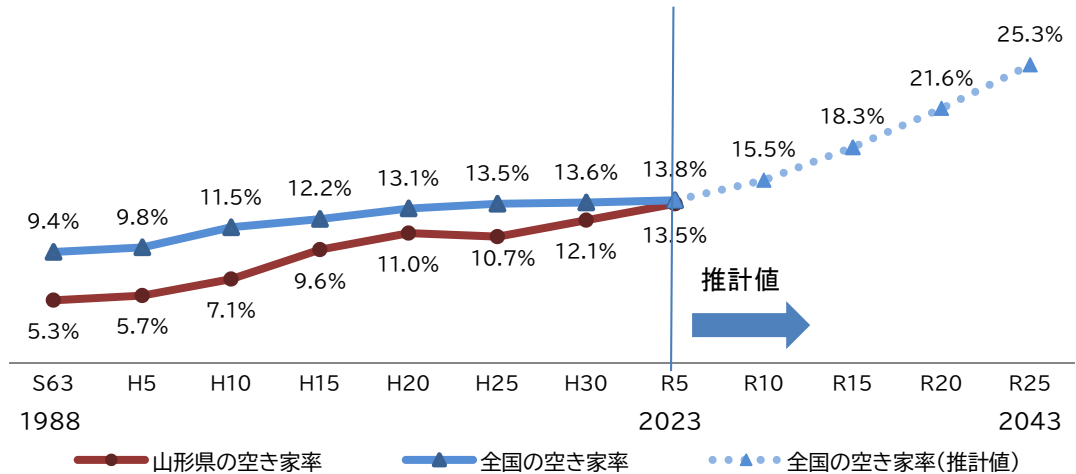
図表31 世帯主が65歳以上の単独世帯数の推移（山形県）



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計」

また、空き家・廃屋の増加による防災上の懸念やまち並み景観の荒廃といった居住環境の悪化が加速する恐れがある。（図表 32）

図表 32 空き家数の推移（全国・山形県）



【出典】総務省「令和5年住宅・土地統計調査」及び民間シンクタンクによる将来推計

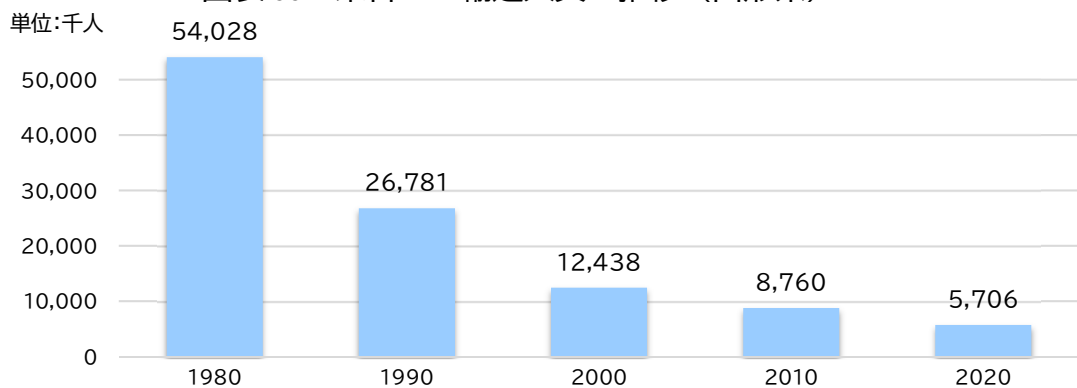
(5) 地域公共交通への影響

人口減少に伴う児童・生徒の減少や生産年齢人口(15～64歳)の減少は、通勤通学者などの公共交通機関の利用者の減少をもたらし、公共交通機関のより一層の縮小が懸念される。

県内乗合バス輸送人員は、モータリゼーションの進展や人口減少、少子化の影響により、1980年(昭和55年)から2020年(令和2年)までの40年間で約9割減少している。(図表 33)

また、高齢化が進行していく中で、免許返納者の増加等も想定されるところであり、公共交通の維持が重要となる。

図表 33 乗合バス輸送人員の推移（山形県）



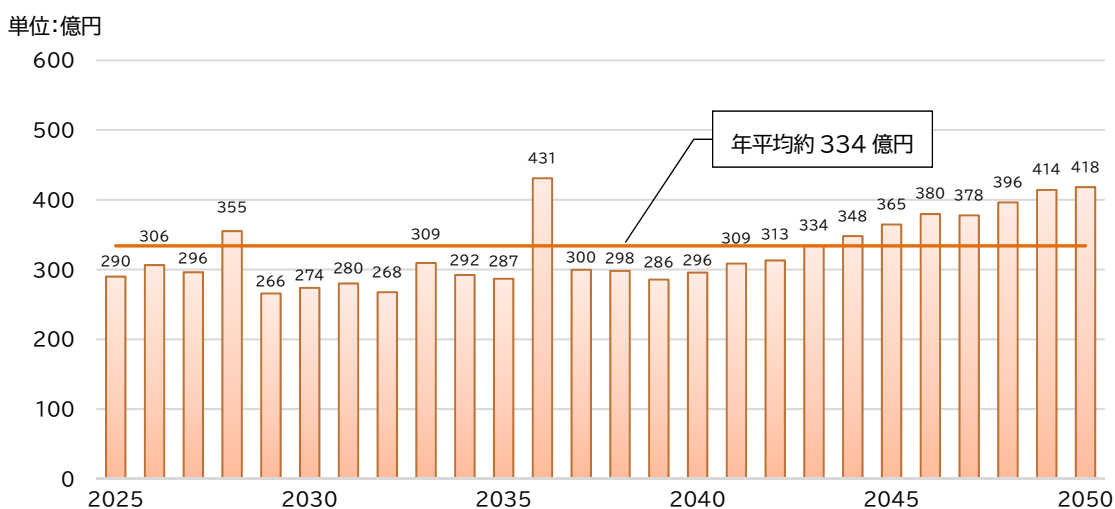
【出典】国土交通省「旅客地域流動調査」(乗合バス県内流動分(山形発→山形着))

(6) 行財政等への影響

人口減少に伴い、本県の経済規模が縮小した場合、税収等の減少や少子高齢化による社会保障関係経費のさらなる負担増加が懸念される。

また、老朽化したインフラ施設の維持管理・更新等に係る経費は、長寿命化対策を行う場合でも増加が見込まれることから、財政の硬直化が進行し、行政サービスの低下につながる恐れがある。(図表 34)

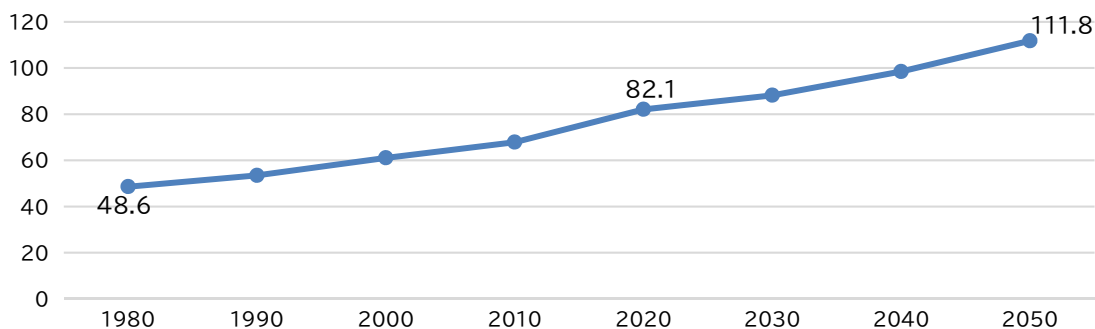
図表 34 インフラ施設の維持管理・更新等に係る経費の見込み
(長寿命化対策(予防保全型維持管理)を行う場合)(山形県)



【出典】県総務部「第2次山形県県有財産総合管理基本方針」より作成

なお、少子高齢化を示す従属人口指数(生産年齢人口(15~64歳)に対する子どもや高齢者などの非生産年齢人口の割合)は、2020年(令和2年)の82.1に対し、2050年(令和32年)には、111.8まで増加することが見込まれ、現役世代の租税負担や社会保障負担の増加も懸念される。(図表 35)

図表 35 従属人口指数の推移(山形県)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」をもとに試算

コラム4 人口減少と経済成長について

本県は1990年代から人口が減少していますが、地域の経済は縮小していたのでしょうか。（参照：P3 図表1）

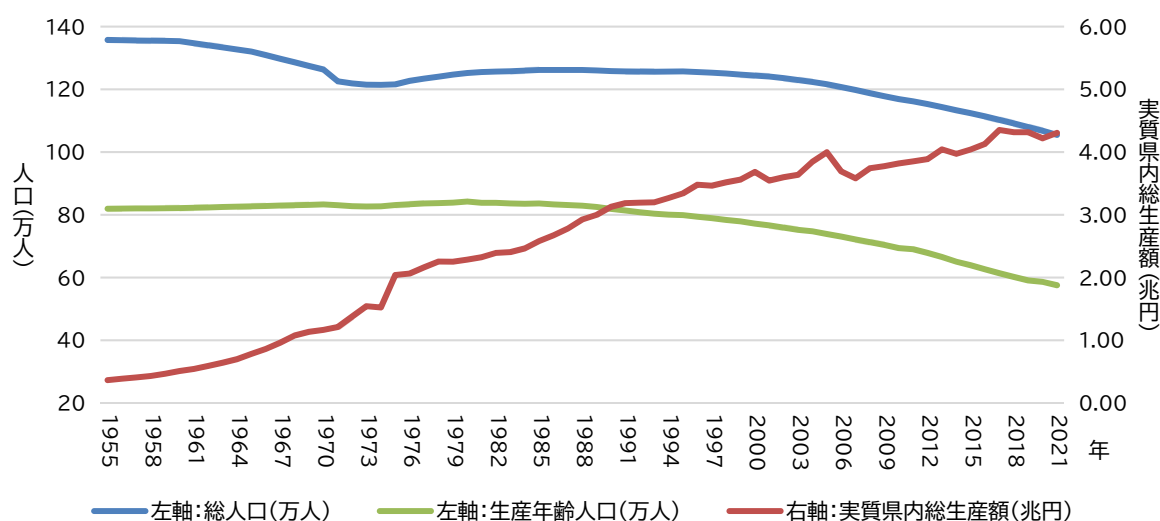
下図は、1955年から2021年までの本県の人口（青：総人口、緑：生産年齢人口（15～64歳））と県の経済規模を示す指標である実質県内総生産額（赤）の推移を示したものです。

これによると、本県の実質県内総生産額は、一貫して増加傾向にあります。人口減少下にあっても、設備投資や技術革新による労働生産性の上昇などにより、経済成長を維持できていることがわかります。

また、県の豊かさを示す指標である、県民一人当たりの実質県内総生産額も一貫して増加傾向にあります。

このデータからは、人口が減少しているからといって過度に悲観的になる必要はないということも言えますが、長期的な影響は不透明であり、今後の推移を注視していく必要があります。

図表コラム4 人口と実質県内総生産額の推移（山形県）
(1955年～2021年)



【出典】

- 「山形県の人口と世帯数」（県みらい企画創造部。1955～1969年の国勢調査年以外は補間数値）
- 「山形県県民経済計算」（県みらい企画創造部。令和3年度版、平成23年・平成17年・平成12年・平成7年基準推計）
- 「県民経済計算」（内閣府、平成2年・昭和55年基準推計。実質県内総支出を使用）
※実質県内総生産額はそれぞれの基準につきリンク係数を用いて算出し接続）

【参考文献】

- 小峰隆夫（2023）「人口が減ると経済は縮んでしまうのか」大正大学地域構想研究所研究レポート
- 吉川洋（2015）「人口減少、イノベーションと経済成長」独立行政法人経済産業研究所ポリシー・ディスカッション・ペーパー」

コラム5 県民総活躍の促進と貢献寿命

【県民総活躍の促進】

少子高齢化が進行し、生産年齢人口（15～64歳）の減少が続いています。

こうした中、子育て中の女性や元気な高齢者など、多様な人材に活躍してもらうことで、生産年齢人口の減少をカバーするという考え方がますます重要になっています。

東北大学大学院経済学研究科の吉田浩教授は、経済的観点からの地域の持続可能性を図る指標として「非就業／就業人口比」を提唱しています。これは、就業人口がどの程度の非就業人口を支えているかを測るもので、人口減少により経済の総量が縮小する中で、この数値を維持していくことが重要になるとの考え方に基づくものです。

吉田教授によれば、この比率を一定に保つための複数のシナリオを検討したところ、特定の世代や性別の就業率の増加による解決は容易ではなく、男性が子育てに参加し、女性の就業率を高めるとともに、高齢世代の就業率を高める「県民総活躍」のシナリオが、最も実現可能性が高い結果になったとのこと。

【参考文献】吉田浩（2024）「連載 経済研究『超』高齢社会の北海道・東北経済の行方とその対応 第5回 北海道・東北地域の持続可能性」『ほくとう総研機関誌 NETT』第124号

【貢献寿命】

高齢者の就労など社会参加の促進は、健康寿命の延伸にもつながることが明らかになっています。

健康寿命を延ばすことは、長生きする上での重要な価値であり目標と言えるのですが、近年、健康寿命に加えて「貢献寿命」という新たな考え方が注目されています。

貢献寿命は、「社会とつながり、役割を持ち、誰かの役に立つ、感謝されるといった関わりを持ち続けられる人生期間」と定義されています。長生きする価値とは何か、長生きを喜ぶ状態とは何かを追究した概念で、東京大学の秋山弘子名誉教授が提唱しました。現在、一橋大学、東京大学、ニッセイ基礎研究所、リクルートマネジメントソリューションズからなる研究チームによって、この概念の指標化や算定方法の開発等が進められています。

長寿科学に関する既往研究でも「社会とのつながりが豊かな人ほど長生きする傾向にある」、「誰かのために行動する人は、そうでない人と比べて幸福度が高く、健康長寿を実現している」ことが明らかとされています。貢献寿命を意識することは、健康寿命の延伸につながるだけでなく、精神的な満足感・充足感を高めることにもつながります。“何歳になっても、社会や他者とつながり続けていくこと。そして感謝し合うこと”、このことを皆さんの長生きの新たな目標として位置付けてはいかがでしょうか。

【参考文献】前田展弘（2023）「生涯“貢献”社会の創造を～新たな長寿価値『貢献寿命』の提案」株式会社ニッセイ基礎研究所レポート

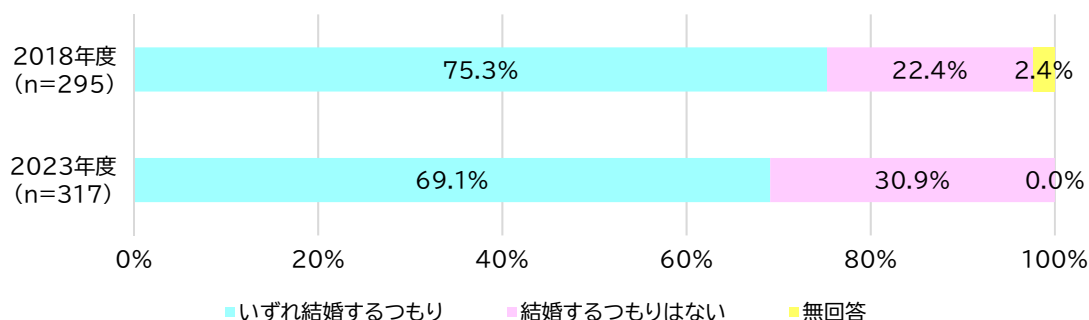
Ⅲ 人口の将来展望

1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望

2023年度（令和5年度）県政アンケートによると、18歳～49歳の未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は69.1%であり、2018年度（平成30年度）に実施した前回調査の75.3%から6.2ポイント減少している。（図表36）

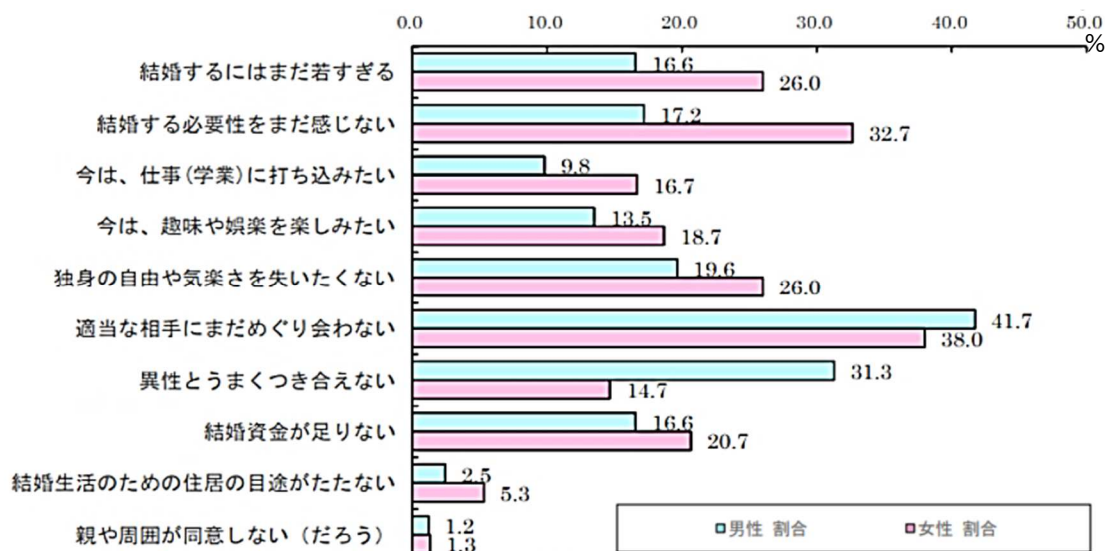
図表36 18歳～49歳の未婚者の結婚に対する意識



【出典】 県みらい企画創造部「令和5年度県政アンケート」

また、未婚者が独身でいる理由をたずねたところ、男女ともに「適当な相手にまだめぐり合わない」の割合が最も高く、次いで男性は「異性とうまくつき合えない」、女性は「結婚する必要性をまだ感じない」の割合が多い。（図表37）

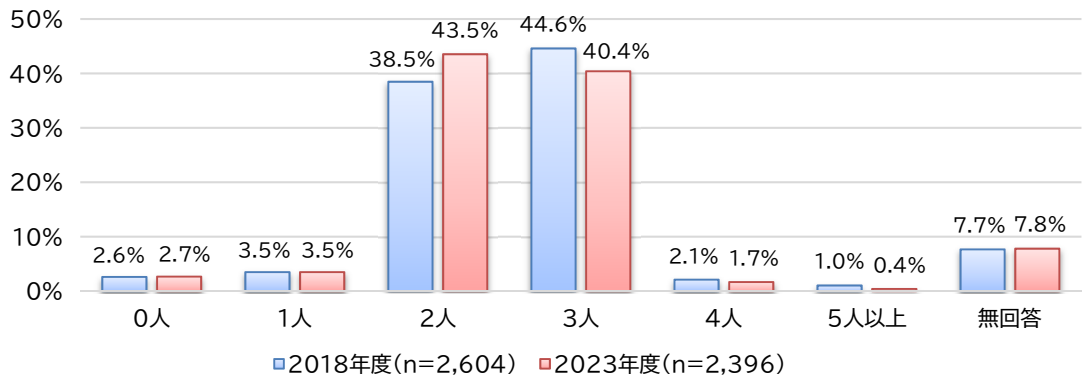
図表37 未婚者の結婚に対する意識 (n=445)



【出典】 県みらい企画創造部「令和5年度県政アンケート」

理想とする子どもの数は「2人」が43.5%で最も割合が高く、次いで「3人」が40.4%であった。前回調査では「3人」が44.6%で最多であり、理想とする子どもの数に減少が見られる。（図表38）

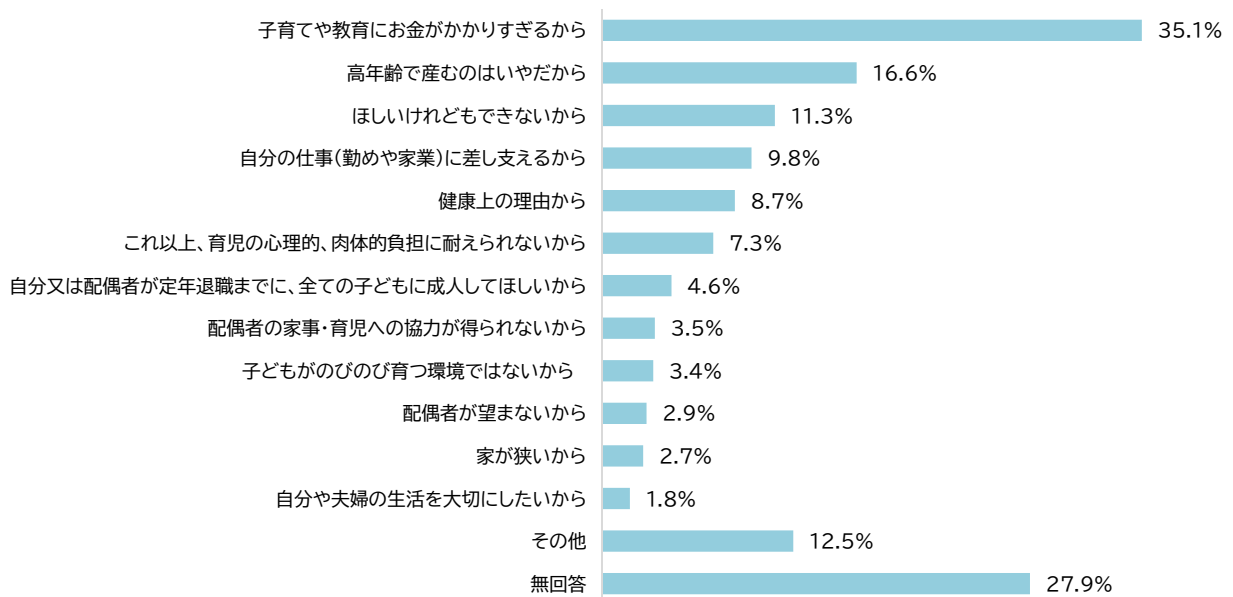
図表38 理想とする子どもの数



【出典】 県みらい企画創造部「令和5年度県政アンケート」

また、「持つつもりの子どもの数」が理想とする子どもの数より少ない理由について、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（35.1%）、高年齢で産むのはいやだから」（16.6%）などとなっている。（図表39）

図表39 「持つつもりの子どもの数」が理想とする子どもの数より少ない理由 (n=922)

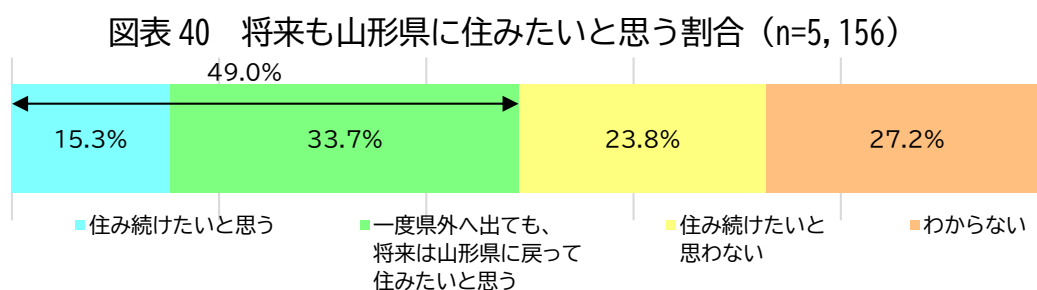


【出典】 県みらい企画創造部「令和5年度県政アンケート」

(2) 県内高校生、大学生の意識

① 県内高校生の意識

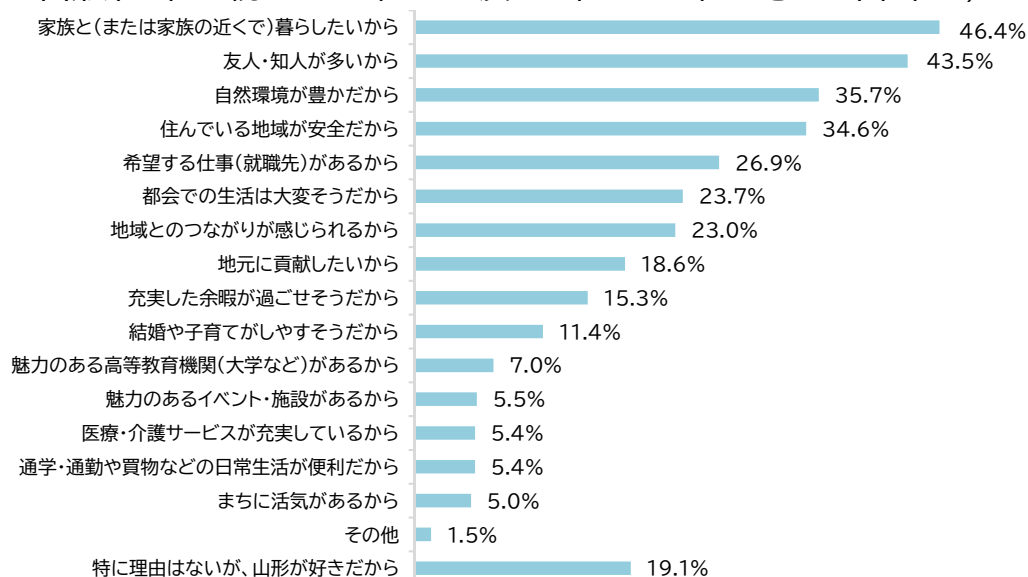
県内在住の全日制高校及び定時制高校の高校生を対象にした高校生アンケートによると、49.0%は、将来は山形県に住みたいと考えている。(図表 40)



【出典】県みらい企画創造部「令和5年度高校生アンケート」

その理由として、「家族と(または家族の近くで)暮らしたいから」が46.4%で最も多く、次いで「知人・友人が多いから」の割合が高い。(図表 41)

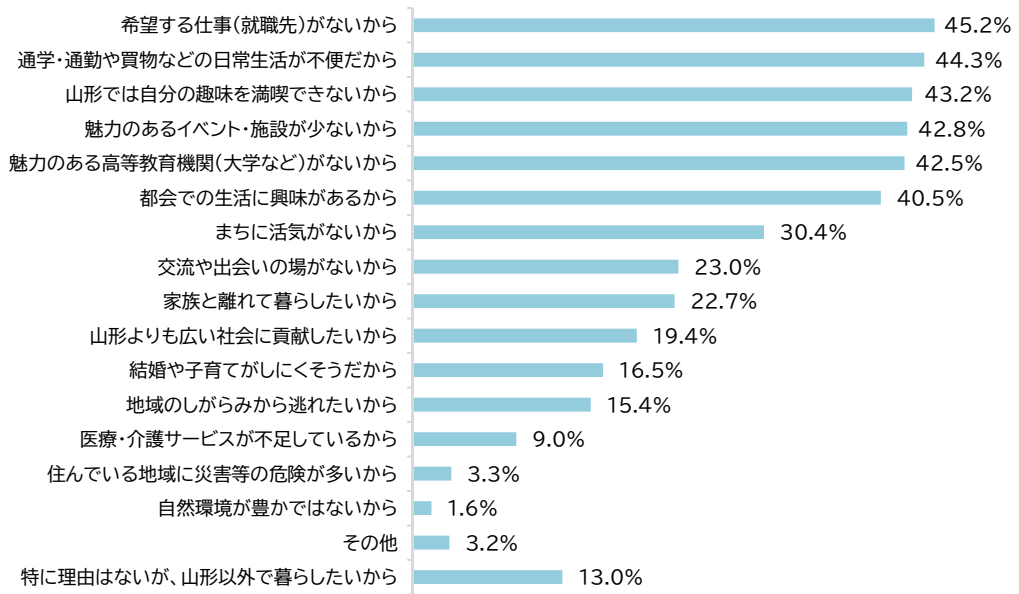
図表 41 山形県に住み続けたい(または戻って住みたい)と思う理由 (n=2, 526)



【出典】県みらい企画創造部「令和5年度高校生アンケート」

住み続けたいと思わないと回答した方の理由は、「希望する仕事(就職先)がないから」「魅力のある高等教育機関(大学など)がないから」といった進路に関するもの、「通学・通勤や買物などの日常生活が不便だから」「山形では自分の趣味を満喫できないから」「魅力のあるイベント・施設が少ないから」といった生活に関連した項目の回答割合が高い。(図表 42)

図表 42 住み続けたいと思わないと回答した方の理由 (n=1,227)

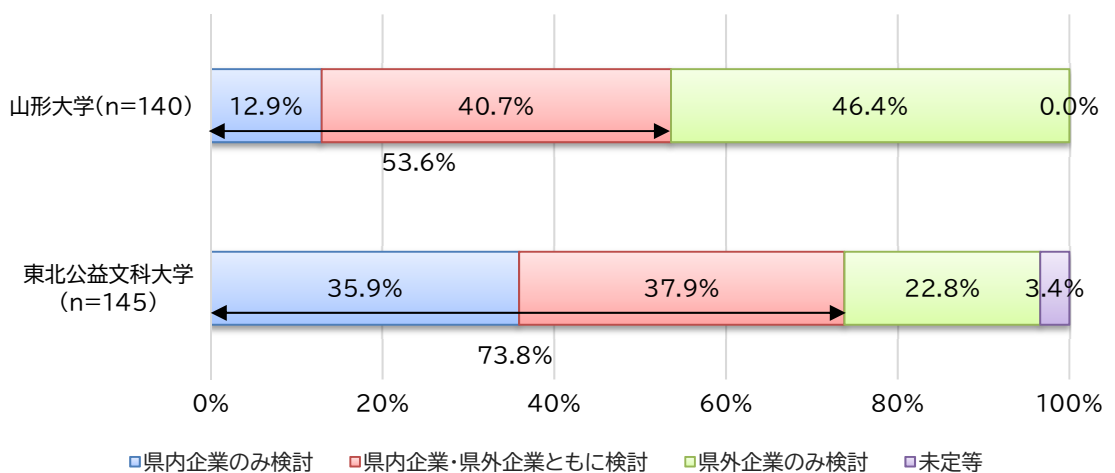


【出典】 県みらい企画創造部「令和5年度高校生アンケート」

② 県内に進学した大学生の意識

2020年度（令和2年度）に実施した山形大学及び東北公益文科大学に在学する学生を対象とした若者の「仕事・就業」への意識等に関する調査によると、県内企業を選択肢に入れて就職を検討した人の割合は、山形大学で53.6%、東北公益文科大学で73.8%だった。（図表43）

図表 43 県内企業への就職についての検討状況

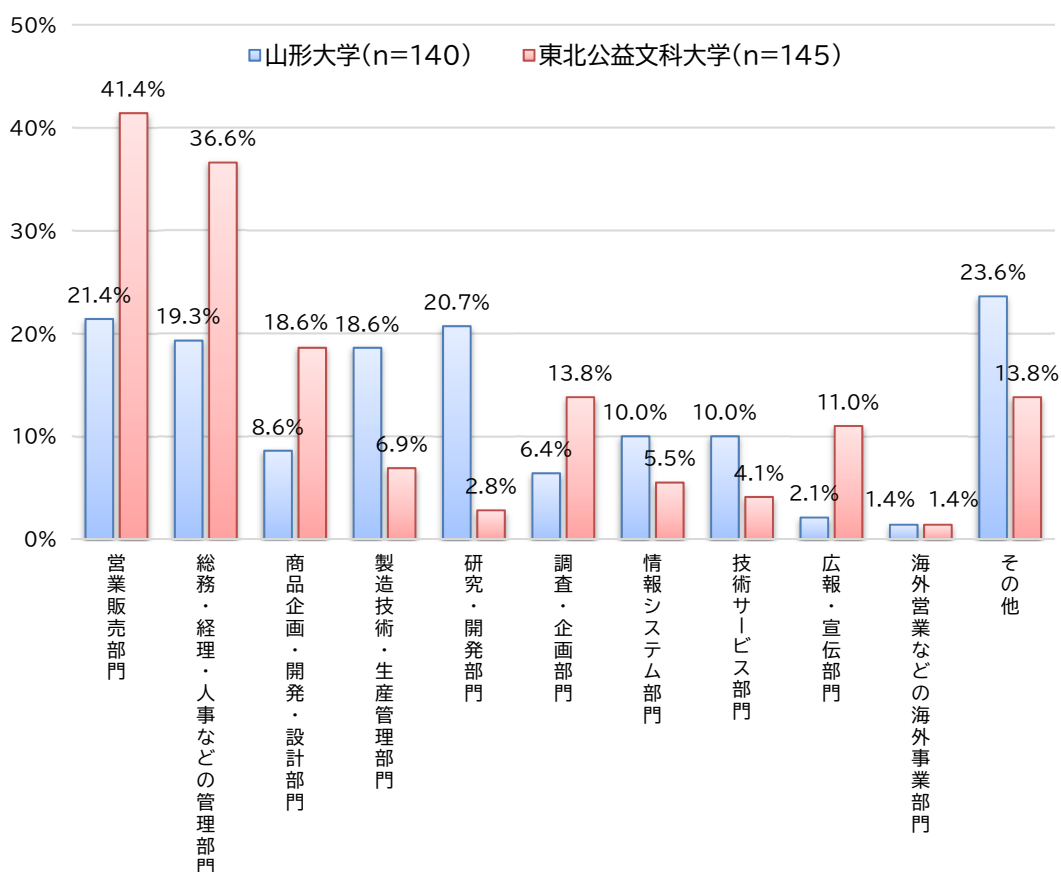


【出典】 県みらい企画創造部「令和2年度若者の「仕事・就業」への意識等に関する調査」

志望する職種について、山形大学では、営業販売部門、総務・経理・人事などの管理部門、製造技術・生産管理部門、研究・開発部門の4職種が多く、東北公益文科大学では、営業販売部門と総務・経理・人事などの管理部門の2職種が多かった。

自由記述・インタビューでは、今後採用の拡大が必要と考えられる具体的な業種として、両大学ともIT系、情報通信系が多く挙げられた。文系・理系の別でみると、文系では、デザイン、コンサルティング、人材、広告、観光業等が多く、また、理系では、大学の研究分野と密接に関わる研究開発職を志望する意見が多かった。（図表44）

図表44 志望する職種

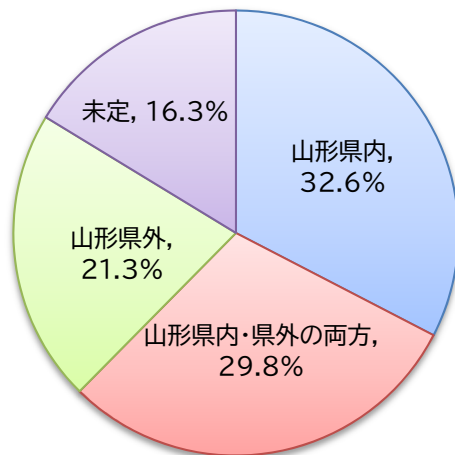


【出典】県みらい企画創造部「令和2年度若者の「仕事・就業」への意識等に関する調査」

③ 県外に進学した大学生の意識

県外進学者の県内企業への就職に係る実態調査によると、県内での就職を考えている人の割合は62.4%だった。（図表45）

図表 45 就職（起業）を考えている地域（n=141）



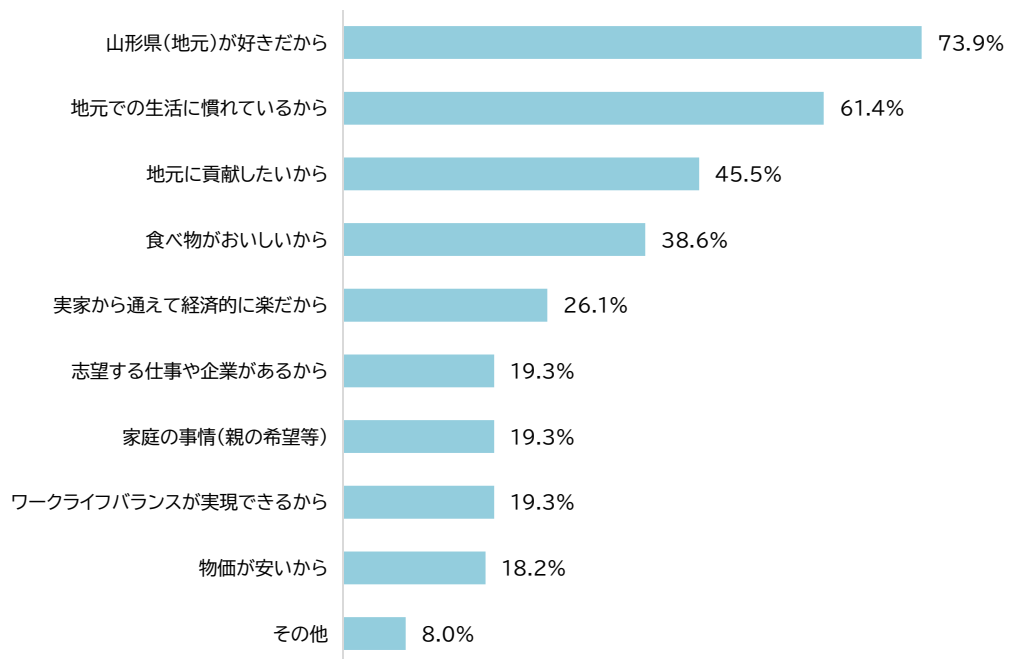
- ・「山形県内・県外の両方」と回答した人については、県内以外で考えている地域は、東京都が29名で最も多く、次いで宮城県15名となっている。
- ・「山形県外」と回答した人は、東京都26名、神奈川県6名など東京圏が多い。

【出典】 県みらい企画創造部「令和4年度県外進学者の県内企業への就職に係る実態調査」

県内で就職を考える理由としては、「山形県（地元）が好きだから」が73.9%で最も多く、次いで、「地元での生活に慣れているから」が61.4%となっており、地元への愛着や生活面からの回答割合が高い。

一方で、「志望する仕事や企業があるから」は19.3%となっており、仕事面からの回答割合は低い傾向にある。（図表 46）

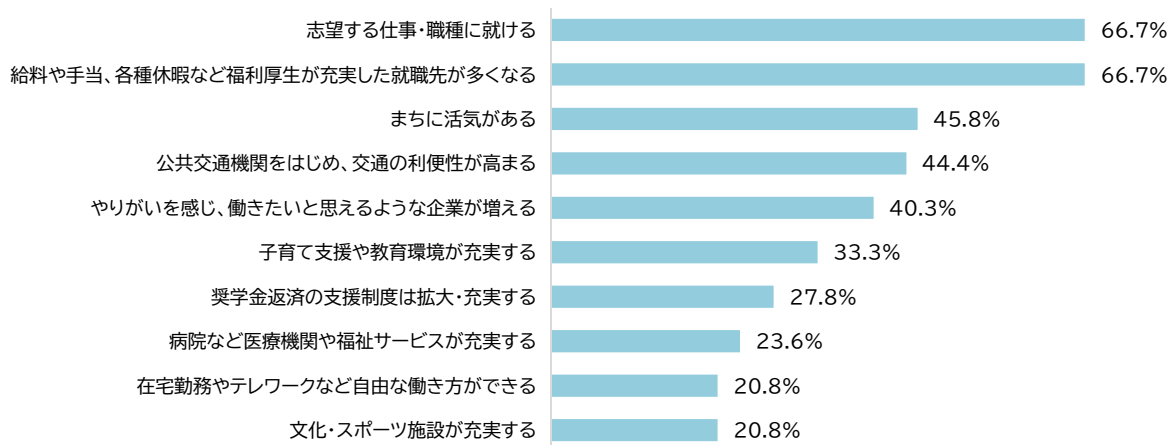
図表 46 山形県内で就職を考える理由（n=88）



【出典】 県みらい企画創造部「令和4年度県外進学者の県内企業への就職に係る実態調査」

県内へUターンするための必要な条件・環境について、アンケートでは、仕事面に関係する「志望する仕事・職種に就ける」と「給料や手当、各種休暇など福利厚生が充実した就職先が多くなる」の回答割合が最も高くなっている。
(図表 47)

図表 47 県内へUターンするための必要な条件・環境 (n=72)

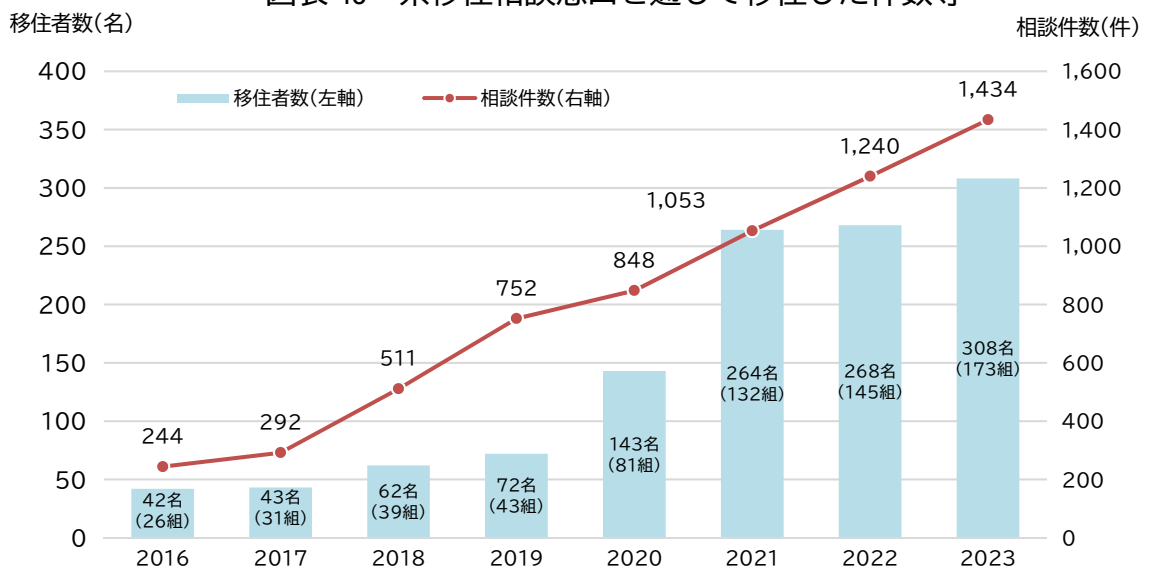


【出典】 県みらい企画創造部「R4 県外進学者の県内企業への就職に係る実態調査」

(3) 移住の状況及び地方移住の希望

県の移住相談窓口への相談件数は、2016年度(平成28年度)の244件から2023年度(令和5年度)には1,434件と5.9倍に増加しており、移住者数も42名から308名と7.3倍となっている。(図表 48)

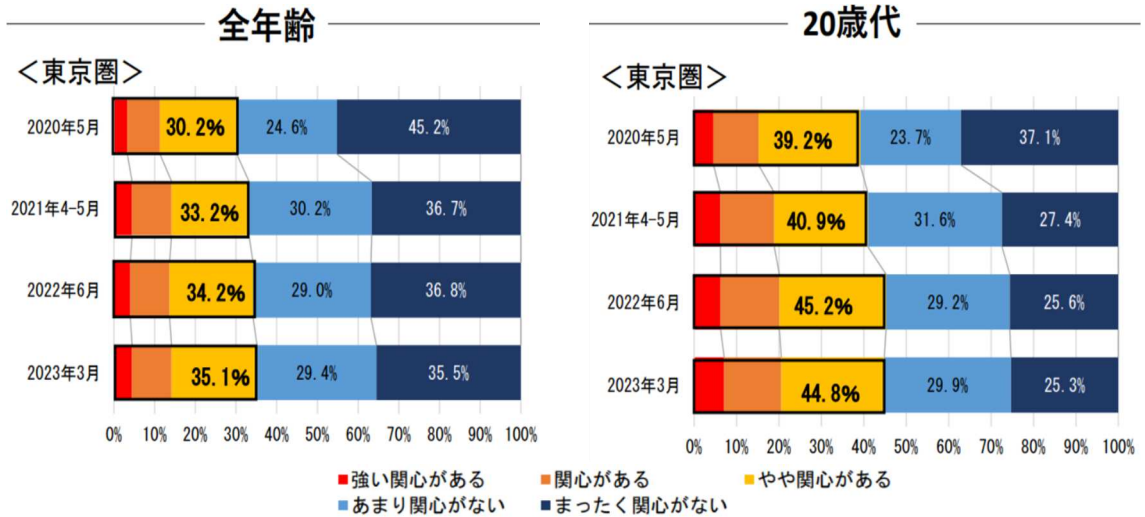
図表 48 県移住相談窓口を通じて移住した件数等



【出典】 県みらい企画創造部調べ

2023年（令和5年）の内閣府の調査によれば、東京圏在住者の35.1%が地方移住への関心があり、特に20歳代は44.8%と関心が高い。（図表49）

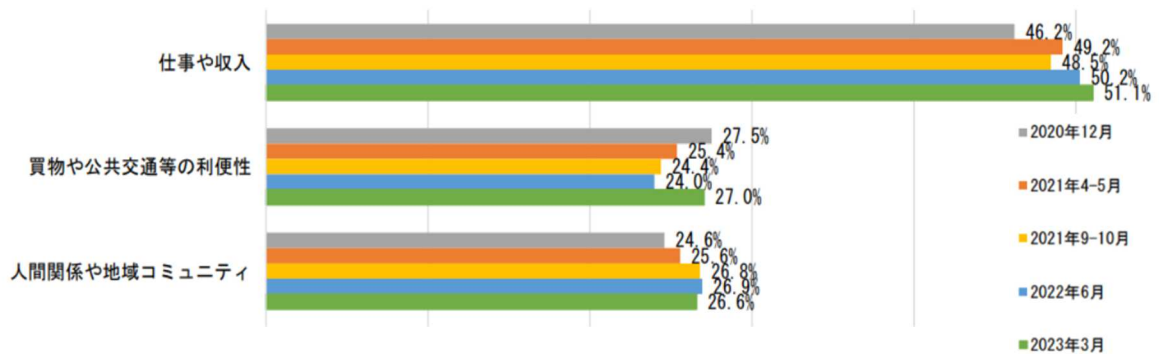
図表49 地方移住への関心（東京圏）



【出典】内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）は、「仕事や収入」が51.1%と過半数を超え、次いで「買い物や公共交通等の利便性」となっている。（図表50）

図表50 地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

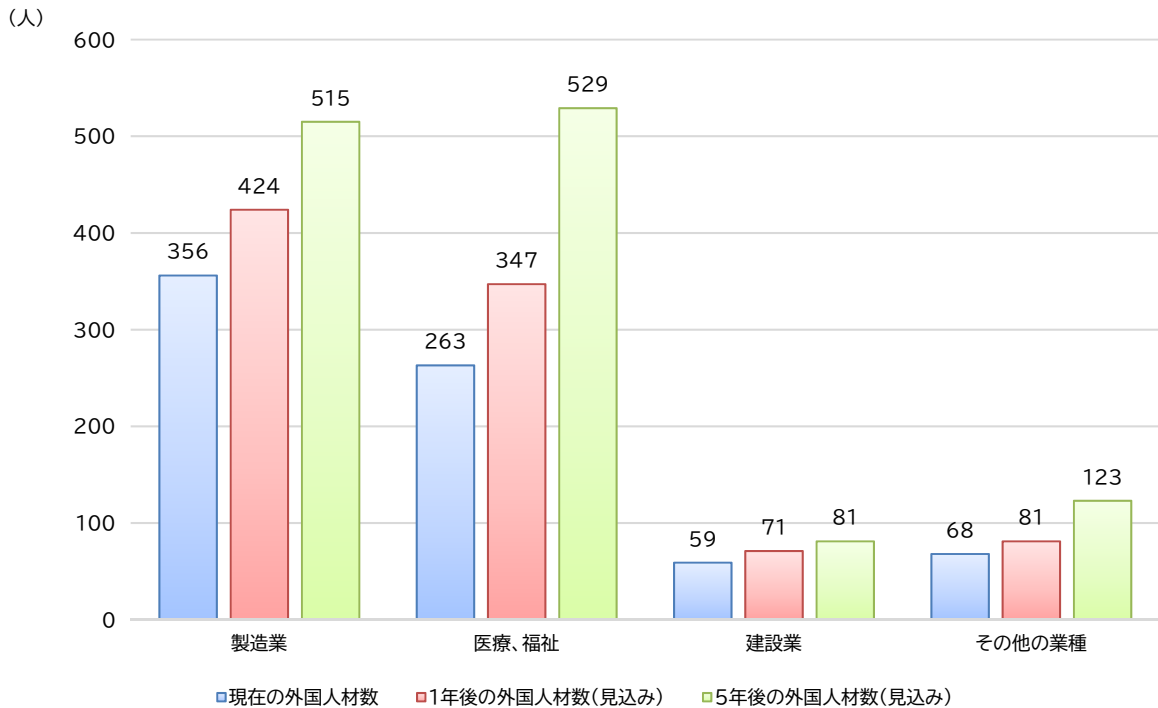


【出典】内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(4) 県内企業の外国人材の受入希望の状況

2024年度（令和6年度）に県内企業を対象として実施した外国人材活用に関するアンケートの調査結果によると、いずれの業種においても今後、外国人材の受入れは拡大していくことが見込まれる。（図表51）

図表51 外国人材の受入状況及び今後の受入見込み（山形県）（n=282）



【出典】 県みらい企画創造部調べ

2 本県の目指すべき県づくりの方向性

少子高齢化を伴う人口減少の進行は、地域や暮らし、産業経済など本県の発展基盤に大きく影響するものである。

そのため、人口減少対策を県政の最重要課題として位置付け、取組みを推進していく必要がある。

これまでの人口の現状分析や県民の意識等を踏まえると、当面の間、人口減少は避けられないことから、人口減少をできる限り抑制しながら、人口減少下においても県民の暮らしの利便性や満足度が高まり、地域社会や産業の活力が維持・発展していくよう、人口減少に対応した県づくりを進めていくことが、これまで以上に重要になる。

こうしたことへの対応として、これからの県づくりにおいては、以下のような視点を重視していくべきと考えられる。

(1) 人口減少の抑制

① 若者・女性にとって魅力的な地域づくり

本県人口の社会減の大部分を若年層が占めており、特に女性の減少幅が大きい。人口減少の抑制に向けては、その減少幅を減らすことが急務となっている。

また、若年層は子どもを産み・育てる世代でもあり、その定着・回帰は将来の出生数にも直結する。

そのため、若年女性が地域で幸せに暮らし働ける環境づくりに向けて、地域や企業等における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消を促進していくとともに、幼い頃からの地域への愛着や理解の醸成、若者・女性の志向に合った魅力ある職場・仕事の増加に向けた取組みを強化していく必要がある。

② 関係人口の創出・拡大、移住・定住の推進

東京圏の若年層の地方移住への関心が高まっている中、本県の移住相談窓口を通じた移住者数は、年々増加している状況にある。

今後、さらなる移住者の増加に向けて、本県の強みである豊かな自然や優れた子育て環境など、地域の様々な資源を活かして関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住へと結びつけていく必要がある。

③ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない総合的な支援

県のアンケート調査結果によると結婚に対する意欲が低下しており、理想と

する子どもの数も減少している。この結果、婚姻数、出生数ともに全国的な傾向と同様に減少しており、厳しい状況にある。

少子化には、出会いの機会の減少や若年層の経済的な不安定さ、仕事と家庭の両立の困難さなど、様々な要因が複雑に絡み合っていることから、これまで取り組んできた総合的な少子化対策を土台に、市町村や政府による少子化対策とも連動しながら、粘り強く取り組んでいく必要がある。

(2) 人口減少への対応

① 多様な人材の活躍の促進

あらゆる分野における人手不足を解消するため、産業の生産性向上に取り組むとともに、県内外からの人材確保や、女性、高齢者、障がい者など、これまで雇用の場で十分に活用されてこなかった人材の活躍に向けた取組みが必要である。

併せて、生産年齢人口(15～64歳)の減少に伴い、県民一人ひとりの役割が大きくなる中で、その能力を最大限に発揮できる地域づくりが必要である。

② 地域社会・産業経済の国際化の推進

人手不足を補うため、地域や産業の新たな担い手として期待される外国人材を積極的に受け入れる基盤となる多文化共生の地域づくりが必要である。

併せて、人口減少に伴い県内の経済規模の縮小が見込まれる中で、インバウンドや輸出の拡大などにより経済成長が著しいアジア諸国をはじめ国外の旺盛な経済活力を地域に取り込むことで、人口減少下においても持続的に発展する地域を目指していくことが必要である。

③ 便利な暮らしの実現に向けたデジタルの活用

生成AIやメタバースのような新たなデジタル技術が急速に普及し、全国の自治体や民間企業で新たなDXの取組みが進んでいる。

デジタル等の技術を活用して、人口が減少する中であっても行政サービス、生活サービス等の利便性・満足度を向上させ、県民の幸福度の向上につなげていくことが必要である。

④ 超高齢化社会への対応

超高齢社会を迎え、特に高齢者のみの世帯が増加する中で、要介護者の増加や認知症等の増加も懸念され、安全・安心な暮らしを維持していくことが喫緊

の課題となっている。

健康寿命の延伸に向け、就労やボランティアなどへの参画を促しながら、地域の医療・福祉・介護提供体制の充実を図るとともに、災害時も含めて、高齢者世帯への支援を充実していく必要がある。また、空き家対策など住まいの安全対策への取組みも強化していく必要がある。

コラム6 関係人口の数値化

「関係人口」とは、「定住人口」でも「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉とされています。（総務省HP「地域への新しい入り口『関係人口』ポータルサイト」より）

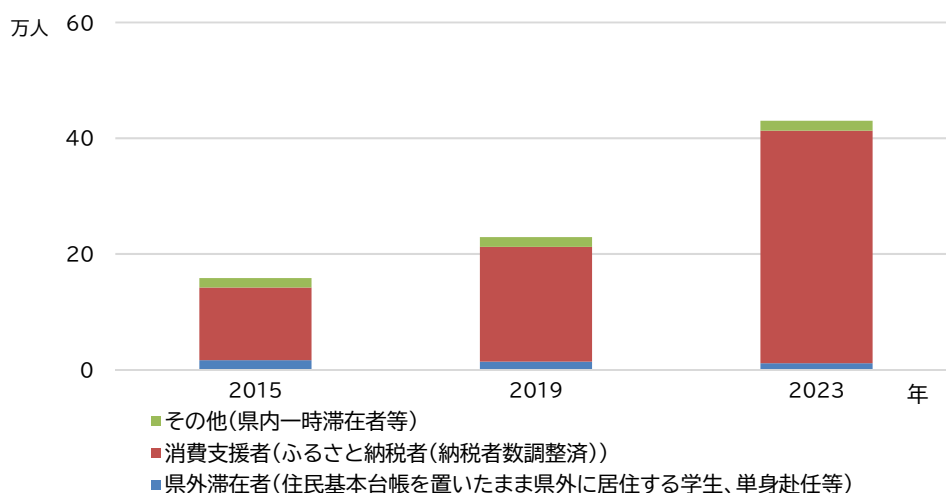
さて、そのような関係人口を数値化することはできるのでしょうか。

関係人口を数値化した事例としては、アンケート調査の結果に基づく推計（国土交通省、富山県）や、入手可能な公的統計等を用いた推計などが見受けられます。

入手可能な公的統計等を用いた推計事例としては、兵庫県立大学地域経済指標研究会による推計があり、複数の指標（兵庫県「兵庫県推計人口」、総務省「ふるさと納税に関する現況調査」等）から独自に兵庫県の関係人口を推計しています。

下図は、この兵庫県立大学地域経済指標研究会の推計方法を用いて、本県の関係人口を暫定的に試算したものです。本県の関係人口は、ふるさと納税の大幅な増加により、2015年から2023年にかけて増加しています。

図表コラム6 山形県関係人口の試算（暫定値）
（兵庫県立大学地域経済指標研究会の推計手法による）



暫定的な推計ではありますが、人口減少下においては、このように本県の関係人口を増やしていく取り組みや、本県に関わりのある方との絆をより深めていく取り組みがより重要になってきます。

【参考】

国土交通省（2021）「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」

富山県（2023）「関係人口調査事業最終報告書」

兵庫県立大学地域経済指標研究会（2024）「兵庫県交流人口及び関係人口の推計について」

3 人口の将来展望

(1) 本県の人口の将来展望

これまで見てきたように、本県では、若い世代を中心とした社会減少と、出生数の減少と老年人口の増加に伴う構造的な自然減少により、近年は、毎年1万人以上の人口減少が続いている。

社人研推計によれば、2050年（令和32年）に本県人口は71万人余りまで減少することが見込まれている。

これに対して、「Ⅲ 2 本県の目指すべき県づくりの方向性」も踏まえつつ、社人研推計に自然動態及び社会動態が改善する推計を加えた本県の人口の将来展望を示す。

なお、将来展望は、人口を予測するものではなく、自然動態等が変化した場合、人口にどのような影響が生じるかをシミュレーションしたものである。

① 推計期間

- ・ 2020年（国勢調査実施年度）を起点に2070年までの50年間

② 自然動態の推計条件

【合計特殊出生率（日本人）】

- ・ 県政アンケート結果（参照：P29 図表38）等を基に算出した結婚や出産の希望が叶ったときの出生率の水準である、県民の希望出生率「1.87」が中長期的に実現すると仮定
- ・ 具体的には、2023年（令和5年）の合計特殊出生率1.22から、県民の希望出生率に達するまで、1年で0.02（5年で0.1）上昇し、2056年に「1.87」に達し、以降「1.87」で一定と仮定

〈県民の希望出生率の算出方法〉

$$\left\{ \left(\begin{array}{c} \boxed{\text{既婚者割合}} \\ 57.2\% \\ (15\sim 49\text{歳}) \end{array} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{夫婦の}} \\ \boxed{\text{予定子ども数}} \\ 2.39 \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \boxed{\text{未婚者割合}} \\ 42.8\% \\ (15\sim 49\text{歳}) \end{array} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{未婚者の}} \\ \boxed{\text{結婚希望割合}} \\ 72.0\% \\ (18\sim 49\text{歳}) \end{array} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{理想子ども数}} \\ 1.84 \end{array} \right) \right\} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{離別等効果}} \\ 0.966 \end{array}$$

= 1.87

- ※ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」が示す算出方法を参考に、本県独自に算出
- ※ 未婚者割合：令和2年国勢調査における対象年齢の女性総数と未婚者数から未婚者割合を算出
- ※ 既婚者割合：1－未婚者割合
- ※ 夫婦の予定子ども数：令和5年度県政アンケートにおける「現在の子ども数＋今後予定している子どもの数」の平均
- ※ 未婚者の結婚希望割合：令和5年度県政アンケートにおける対象年齢の女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合
- ※ 未婚者の理想子ども数：令和5年度県政アンケートにおける「理想とする子どもの数」の平均
- ※ 離別等効果：社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響

【合計特殊出生率（外国人）】

- ・ 社人研推計に準拠し、「0.94」で固定

【生残率（日本人・外国人）】

- ・ 死亡に関する条件は、日本人、外国人ともに社人研推計に準拠

③ 社会動態の推計条件

【県外転出（日本人）】

- ・ 県内の大学生を対象としたアンケート結果（参照：P31 図表 43）を参考に、県内の大学等卒業者の県内就職率が中長期的に「50%」に達する（県外転出が抑制される）と仮定
- ・ 具体的には、2023 年度の「31.4%」（参照：P15 図表 22）から毎年度 0.5% ずつ上昇し、2060 年度に「50%」に到達、以降は固定（推計にあたっては、少子化や大学進学率の向上といった影響も考慮）

【県外転入（日本人）】

- ・ 近隣県の状況を参考に、県外からの本県への転入者数（移住、Uターン等）が増加すると仮定
- ・ 具体的には、社人研推計の転入者数に、本県と宮城県を除く東北4県の過去5年（2020年～2024年）の平均転入率「1.22%」と本県の「1.11%」との差「0.11%」分に相当する転入者数を上乘せ

【県外転入（外国人）】

- ・ 県内企業の外国人材の受入希望の状況（参照：P36 図表 51）も参考に、今後、本県の外国人数が増加していくものと仮定
- ・ 具体的には、本県の過去10年間のトレンド（参照：P16 図表 23）を基に、年間約400人ずつ増加するものと想定

図表 52 推計条件一覧

分類	自然動態		社会動態	
	出生	死亡	転出	転入
日本人	県民希望出生率 まで上昇	社人研推計準拠	県内就職率の向上 により減少	移住・Uターンの 増加等により増加
外国人	社人研推計準拠	社人研推計準拠	社人研推計準拠	企業の採用増加等 により増加

(2) 推計パターンと推計結果

(1) の推計条件の下での推計（将来展望：①）に加え、「合計特殊出生率の改善」や「社会増減の改善」の中長期的な影響が比較できるように社人研推計の条件も踏まえた3パターン（②、③、④）を含め、全4パターンの推計を実施した。

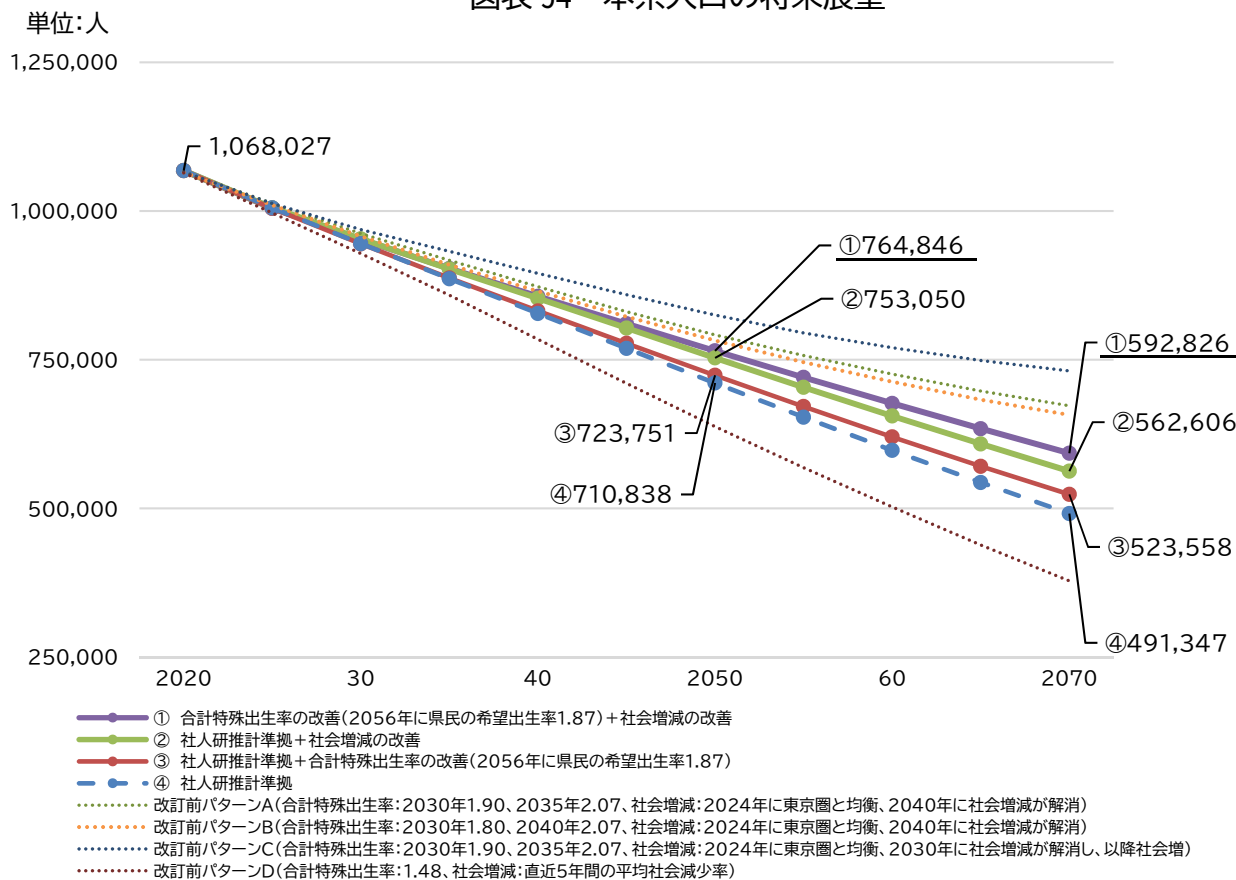
(図表 53、54)

図表 53 推計パターン

	合計特殊出生率	社会増減	2070年時点
①	県の推計条件	県の推計条件	592,826人
②	社人研推計準拠 (2030:1.33 → 2050:1.39、以降一定)※	県の推計条件	562,606人
③	県の推計条件	社人研推計準拠 (2005～2020の傾向等より仮定値を設定)	523,558人
④	社人研推計準拠 (2030:1.33 → 2050:1.39、以降一定)※	社人研推計準拠 (2005～2020の傾向等より仮定値を設定)	491,347人

※社人研推計は、子ども女性比(0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比)を用いて推計をしているが、県の推計条件と比較できるように子ども女性比を合計特殊出生率に換算した。

図表 54 本県人口の将来展望



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」をもとに作成

推計の結果、社人研推計準拠型の推計(④)では、2050年(令和32年)に約71万人となり、2070年(令和52年)時点では、約49万人となった。

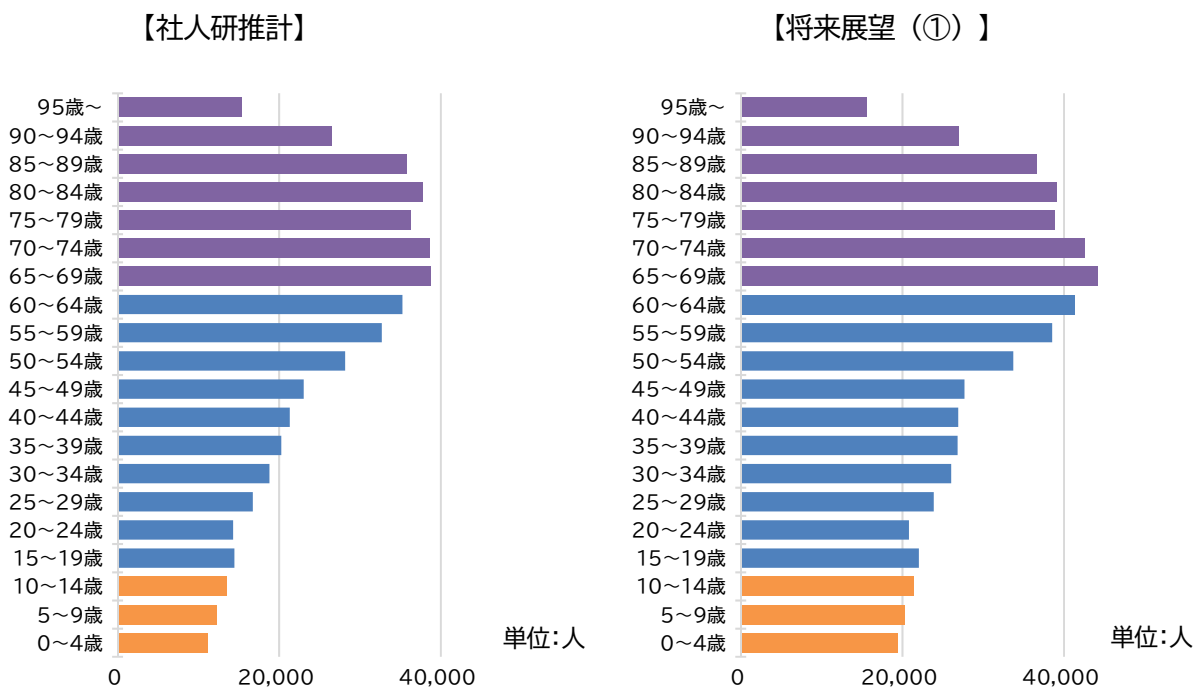
将来展望(①：自然動態、社会動態の改善を見込んだ推計)では、2050年(令和32年)時点で、約76万人となり、2070年(令和52年)時点では、約59万人となった。

自然動態のみの改善を見込んだ推計(③)と社会動態のみの改善を見込んだ推計(②)を比較すると、2050年(令和32年)時点では約2.9万人、2070年(令和52年)時点では約3.9万人、社会動態のみの改善を見込んだ推計(②)が多くなっている。

(3) 2070年の人口構造

将来展望(①)と社人研推計を比較すると、すべての年齢層で増加しているが、特に年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)が大きく増加している。(図表55)

図表55 2070年の人口構造(山形県)



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和6年6月版)」をもとに作成

コラム7 人口減少の改善の時期が早まると…

これまで、社人研推計を踏まえて、おおよそ50年後の2070年までの本県の人口の将来を展望してきました。

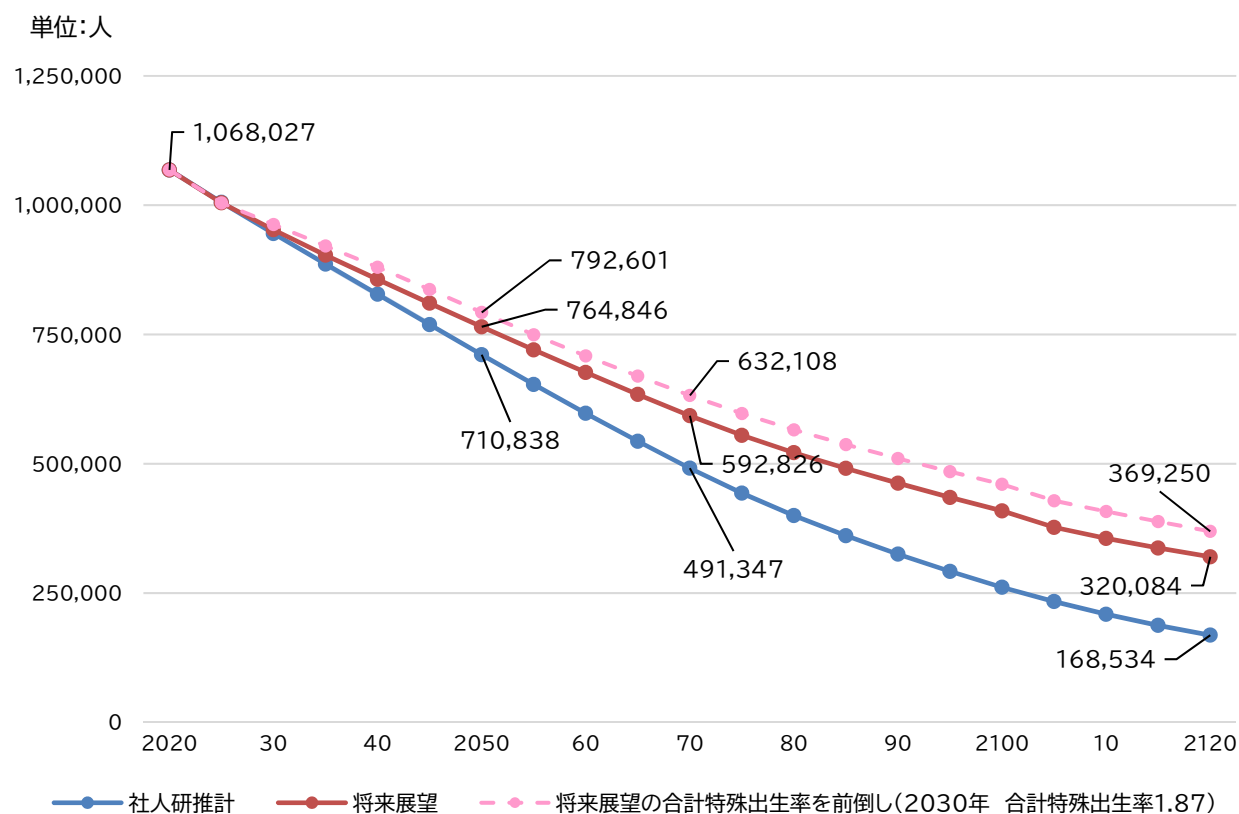
ここでは、さらに超長期の推計として、2070年以降も同様の条件が継続すると仮定した場合に、おおよそ100年後である2120年時点の県内人口について推計しています。

将来展望①：自然動態、社会動態の改善を見込んだ推計（参照：P43）の場合、2120年時点での県内人口は約32万人、また、社人研推計に基づく減少トレンドが続くと仮定した場合の人口推計では、2120年時点の県内人口は約17万人となります。（図表コラム7）

なお、県民の希望出生率の達成時期について、2056年から2030年へと早まる条件では、2120年時点の県内人口は、約37万人となります。

自然動態や社会動態といった人口減少の改善の時期が早まると、将来の定常人口（長期的に安定する人口）に影響を与えることがわかります。

図表コラム7 長期的な本県人口の将来展望



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」をもとに作成

コラム8 人口減少対策は必要なのか？

人口減少によって、国や県の経済規模が小さくなったり、国際的な地位や影響力が下がったりしても、県民の生活には直接関係がないのではないか。人口が減ろうが、経済が縮小しようが、県民一人ひとりが豊かで、安心して、幸福に暮らすことができればそれで良いのではないか。だから、無理に人口減少対策を進めなくても、人口減少に適応した社会をつくっていけば良いのではないか。そんな意見を耳にすることがあります。果たして本当にそうでしょうか。

本ビジョンで参考とした社人研が推計している人口減少は、その総数の減少と併せて、高齢化率の上昇も伴うものです（参照：P3 図表1）。地域から子ども・若者が次々といなくなり、商店や施設は撤退・閉鎖、空き家や空き地が増え、地域のコミュニティや文化もなくなり、年老いた人だけが残る。そして、このような人口減少と高齢化率の高止まりは、対策を打たない限り、将来にわたって半ば永続的に続いていくこととなります。いわば、果てることのない撤退戦です。今、しっかりとした対策を行わなければ、これからの時代に生まれてくる子どもたちは、その一生涯を、人口減少が続く超高齢社会の中で過ごすこととなります。次の世代に、このような長い下り坂が続く社会を受け入れることを強いるのは、あまりに酷なことではないでしょうか。

人口減少対策は、次の世代にしっかりとバトンを渡すため、今を生きる私たちの責務であると思います。将来世代の希望を消さないためにも、人口減少を食い止めるという挑戦を続けなければならないのです。

【参考】

「人口戦略法案（山崎史郎）」2021、日本経済新聞出版

「2050年世界人口大減少（ダリル・ブリッカー 他）」2020、文藝春秋

